

知の市場

— 理念と実践 —

(2013年度実績と2014年度計画)

第11回知の市場協議会
2014年6月5日

知の市場会長
増田優

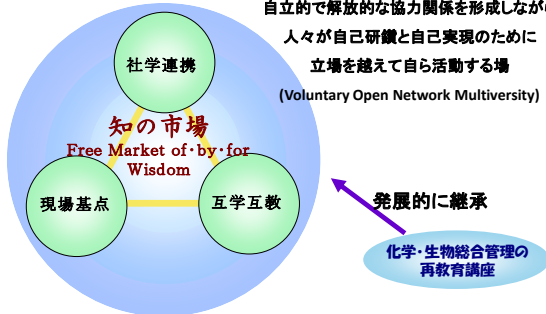
於:お茶の水女子大学

I. 理念と運営

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —

自立的で解放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
(Voluntary Open Network Multiversity)



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2016年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

知の市場

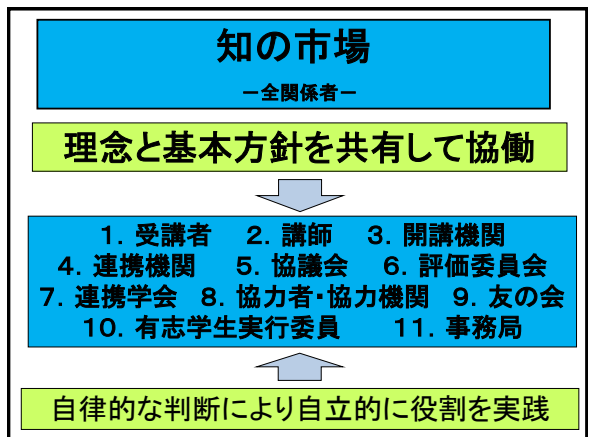
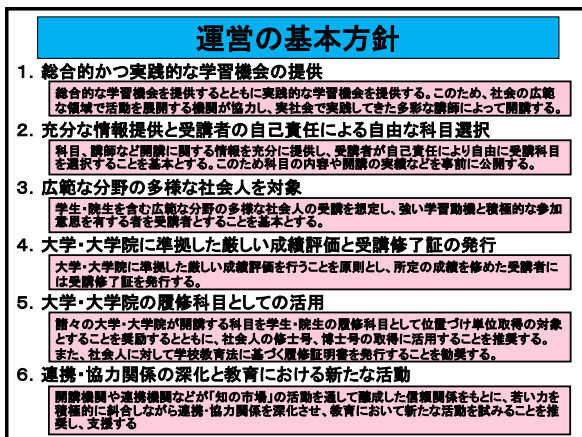
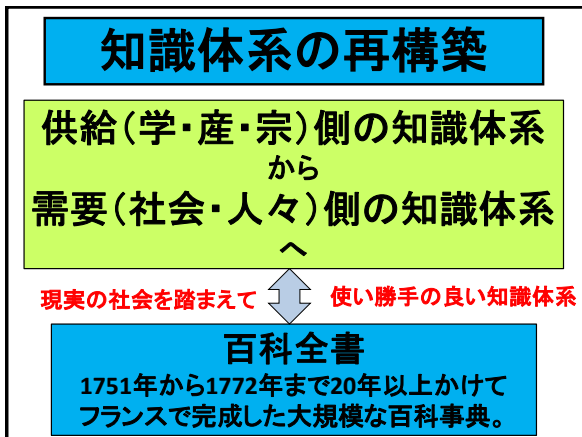
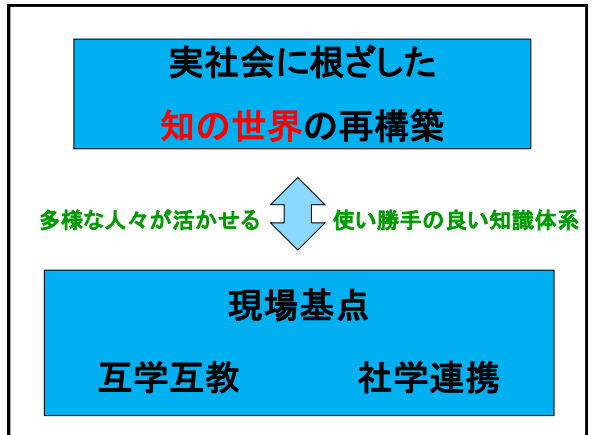
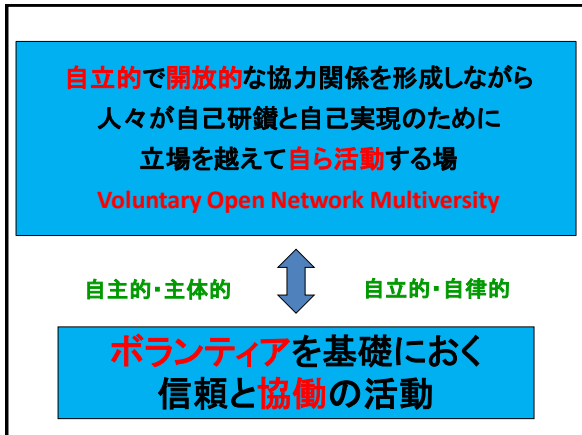
Free Market of Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場



知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - 1) マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 2) 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 3) 共通受講システムの導入
 - 4) 参画機関のHPの整備と相互リンク
4. 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化

規定による協働関係の強化

知の市場－理念と運営－

応募及び受講に関する規定

応募にあたっての留意点に関する細則－お茶大の例示

応募方法に関する規定

成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定

奨励賞の授与に関する規定

連絡方法に関する規定

受講者、講師等への連絡方法に関する細則－お茶大の例示

受講者及び講師のアンケートに関する規定

知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領

開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領

ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領

広報に関する要領

ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領

講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領
講義の準備と進め方に関する細目－お茶大の例示

資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領

受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領

年次大会の開催に関する要領

知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりとした
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

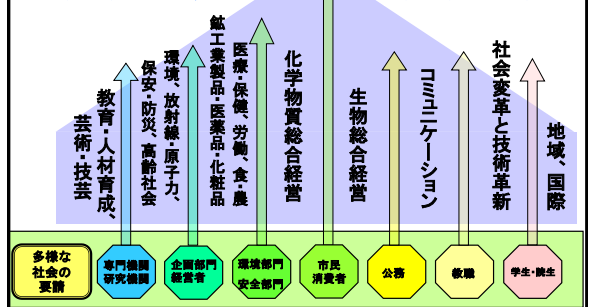
応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

－多様な社会人の幅広い要請に応える場－

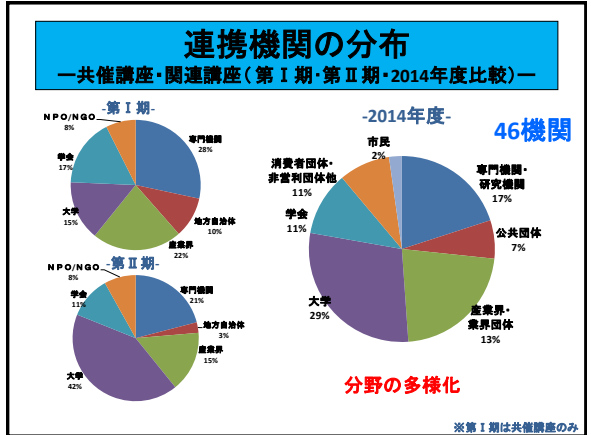
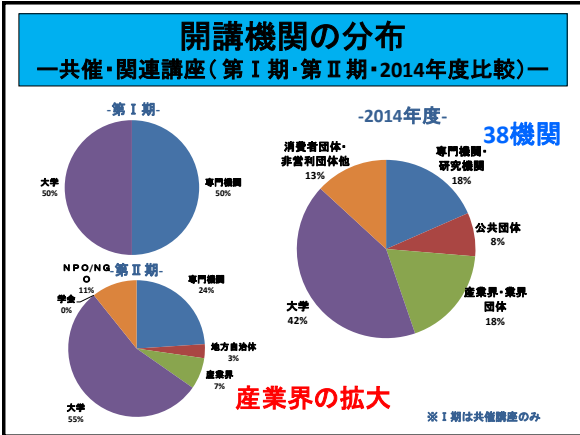
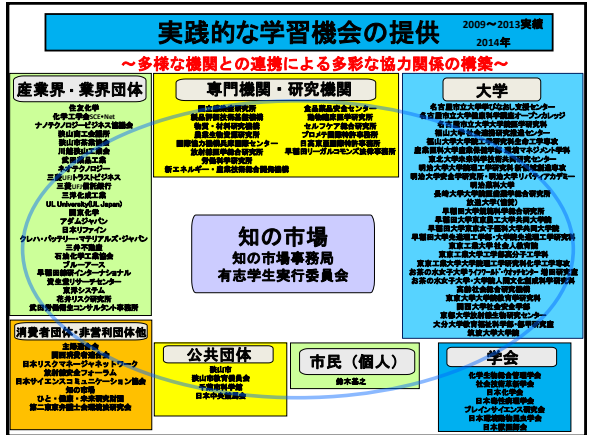
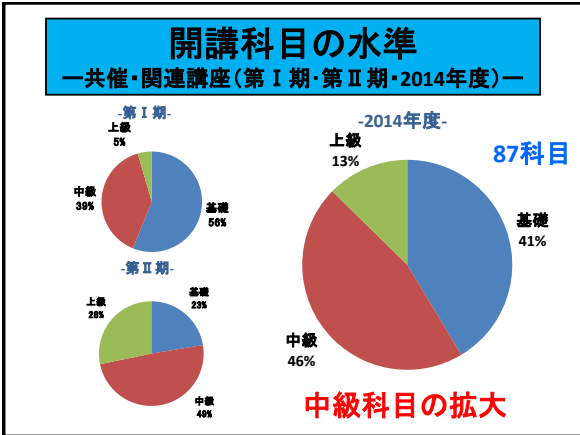
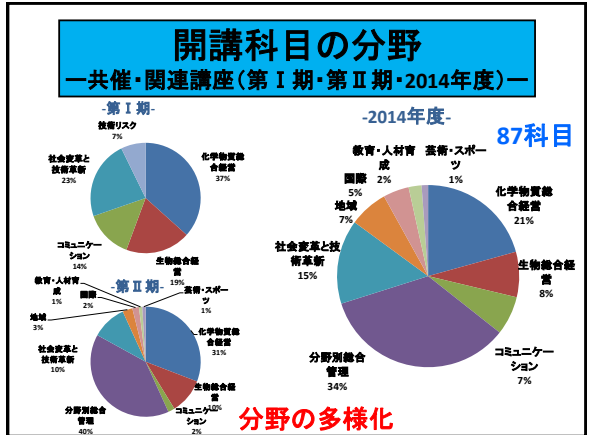
それぞれの立場

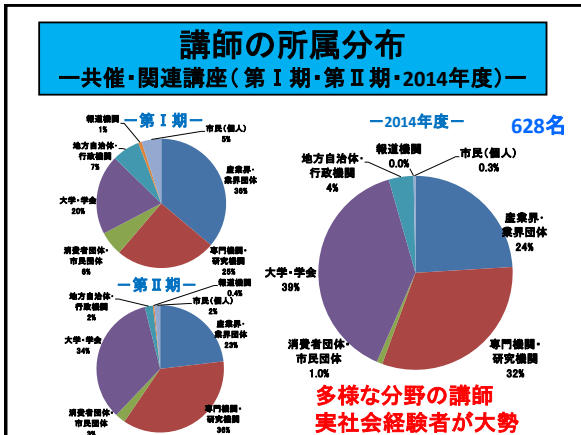
それぞれの必要性



開講分野の科目分類

共催講座	大分類	1.化学物質総合経営	中分類	4	1) 医療・保健
	2.生物総合経営	2) 労働			
	3.コミュニケーション	3) 食・農			
	4.分野別総合管理	4) 鉱工業製品・医薬品			
	5.社会変革と技術革新	5) 環境			
	6.地域(2011年度新設)	6) 放射線・原子力			
	7.国際(2012年度新設)	7) 保安・防災			
	8.教育・人材育成(同上)	5		1) 技術革新	
	9.芸術・スポーツ(同上)	2) 物質材料・化学技術			
	関連講座	授業編		3) 資源・エネルギー	4) 金融・三次産業ほか
専門編		6) 知的財産・特許	5) 基準・認証・標準・試験		
研修編		7) 法例	6) 歴史		
大学・大学院編					





十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供
科目の分野別・水準別分類
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

(2) メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

ホームページの充実

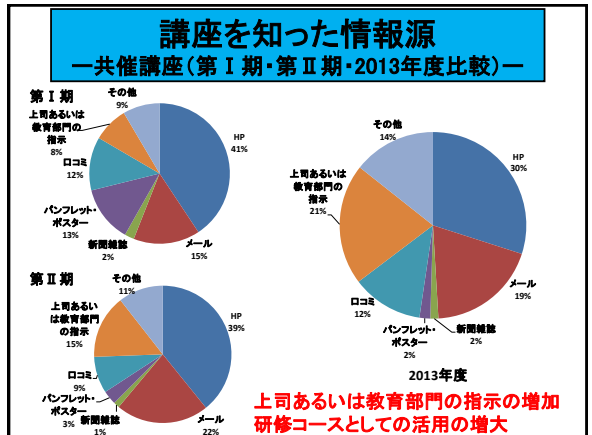
**多様な媒体を活用した
徹底的な情報開示**

科目の詳細:シラバス(例)

詳細な情報提供
納得した上での受講

科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	講師名・所属機関名	講義日時
化学基礎	化学の基礎知識を習得し、物質の性質や変化を理解する。	基礎知識の習得	山田 太郎 (東京大学)	10月10日 18:00-20:00
物理基礎	物理学の基礎知識を習得し、自然現象を理解する。	基礎知識の習得	佐藤 花子 (京都大学)	10月17日 18:00-20:00
生物基礎	生物の基礎知識を習得し、生命の仕組みを理解する。	基礎知識の習得	鈴木 一郎 (大阪大学)	10月24日 18:00-20:00
地学基礎	地球の成り立ちや自然現象の仕組みを理解する。	基礎知識の習得	田中 美穂 (名古屋大学)	10月31日 18:00-20:00
外国語基礎	英語の基礎知識を習得し、コミュニケーション能力を高める。	基礎知識の習得	高橋 健太 (北海道大学)	11月7日 18:00-20:00
情報基礎	コンピュータの基礎知識を習得し、情報処理能力を高める。	基礎知識の習得	渡辺 直樹 (筑波大学)	11月14日 18:00-20:00
芸術基礎	芸術の基礎知識を習得し、創造力を高める。	基礎知識の習得	伊藤 由美 (愛知県立大学)	11月21日 18:00-20:00
体育基礎	体育の基礎知識を習得し、健康増進を図る。	基礎知識の習得	山本 隆夫 (徳島大学)	11月28日 18:00-20:00
社会基礎	社会の基礎知識を習得し、社会参加能力を高める。	基礎知識の習得	中村 誠 (新潟大学)	12月5日 18:00-20:00
総合基礎	総合的な基礎知識を習得し、幅広い分野を理解する。	基礎知識の習得	小林 千恵 (富山大学)	12月12日 18:00-20:00

* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧ください。



大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

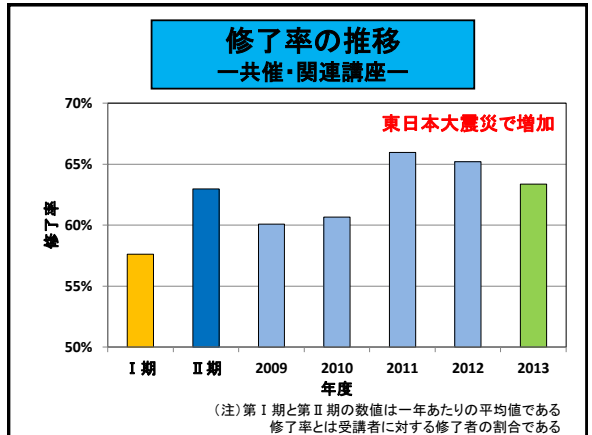
(1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
(1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
(1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出

(2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価

- 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
- 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席回数に応じて減点し、出席回数4回以下の場合は履修放棄とみなす。
- レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。

(3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定 **大学院水準のしっかりとした教育**



知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	628			
2013	39	79	769	2741	2700	1247

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	393	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008 (46機関)	6	221	1731	6017	5957	3307

	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期・第Ⅱ期 合計	614	4231	19866	19566	11807
2004-2013 総計	693	5000	22607	22266	13054

知の市場(共催・関連講座:年度平均)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	628			
2013	39	79	769	2741	2700	1247

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

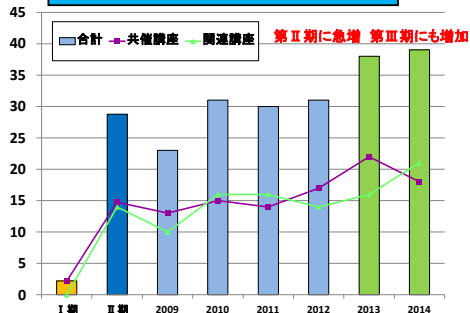
自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

第Ⅰ期、第Ⅱ期は平均値

開講拠点数の推移

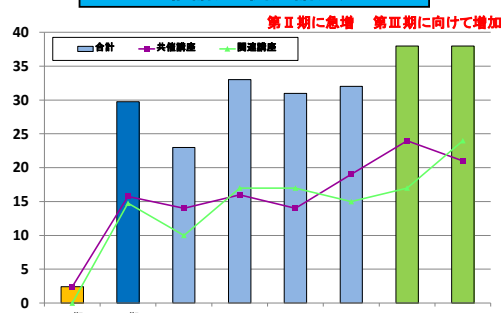
—共催講座・関連講座別—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移

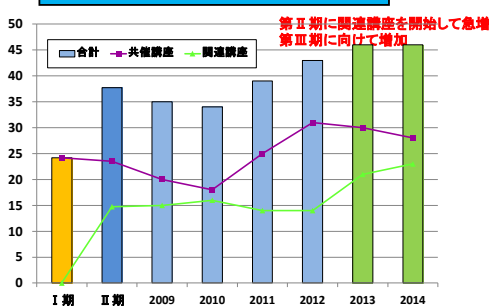
—共催講座・関連講座別—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移

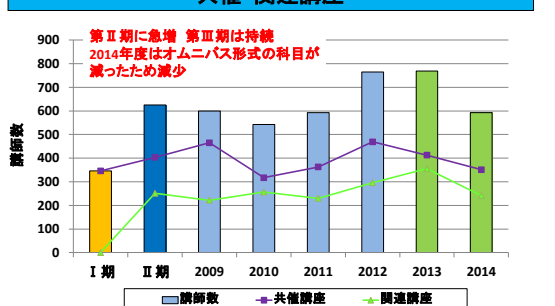
—共催講座・関連講座別—



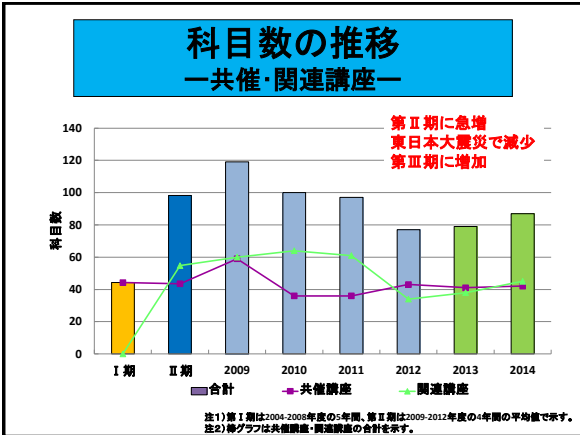
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移

—共催・関連講座—



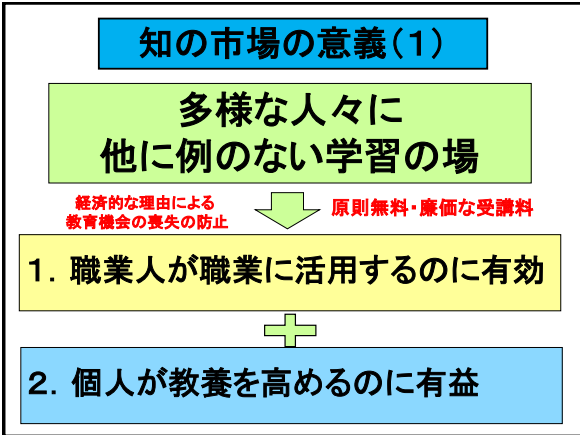
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。



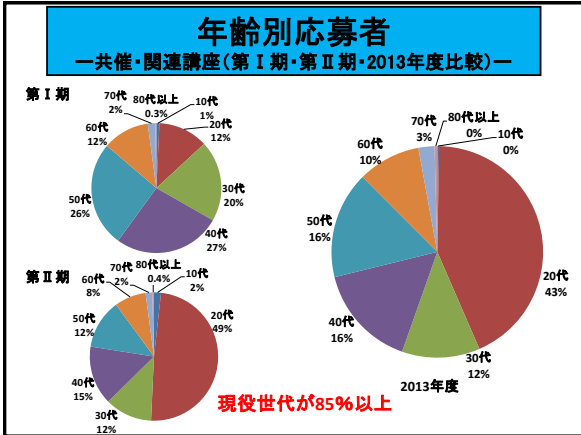
開講状況の推移 (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

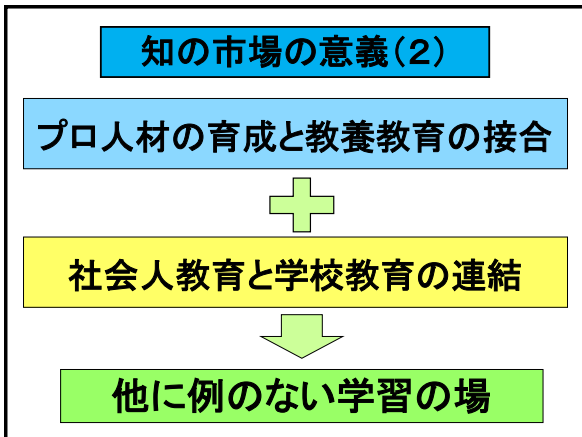
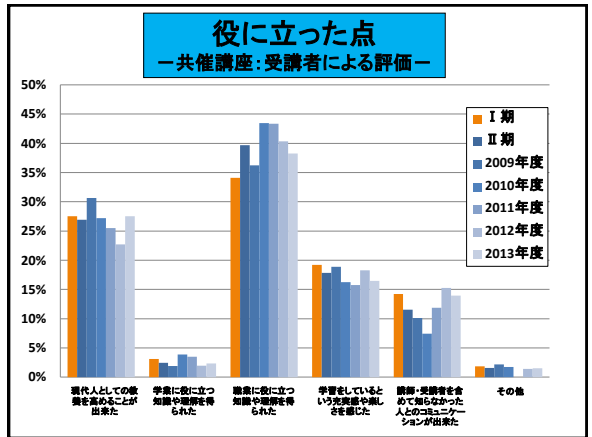
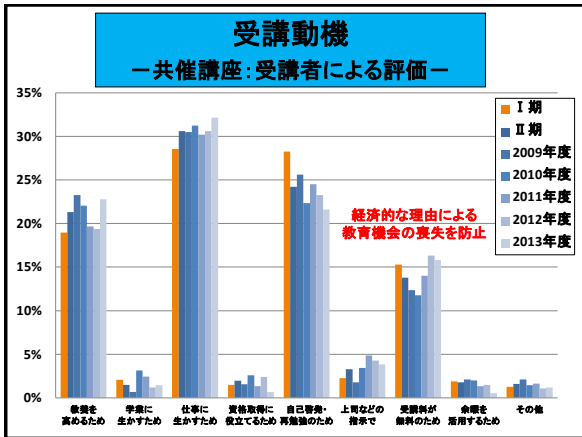
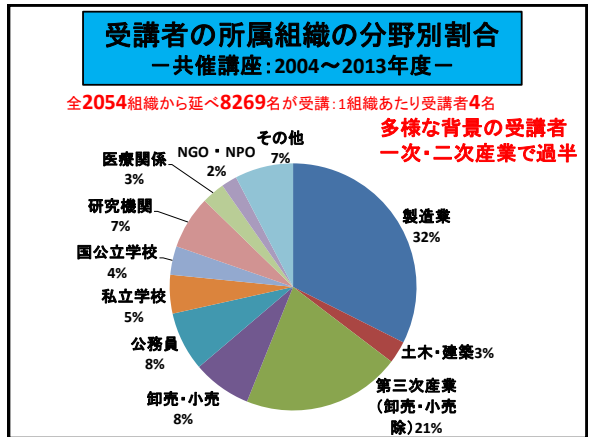
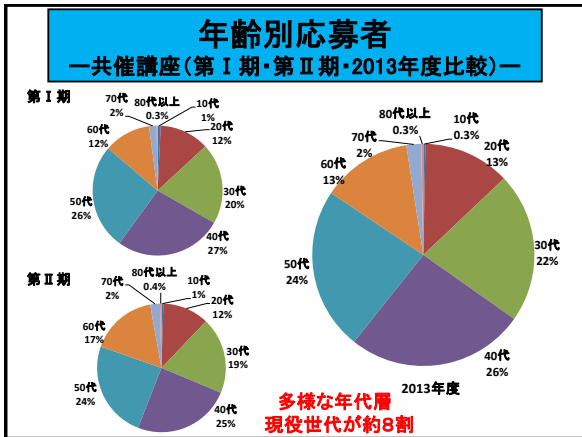
年度	第I期	第II期	2013	2014
開講拠点	2	29	39	39
開講機関・連携機関	26	41	58	59
開講機関	2	30	39	38
連携機関	25	38	47	46
友の会会員	2857	3333	5126	4621
協力機関	0	64	84	80

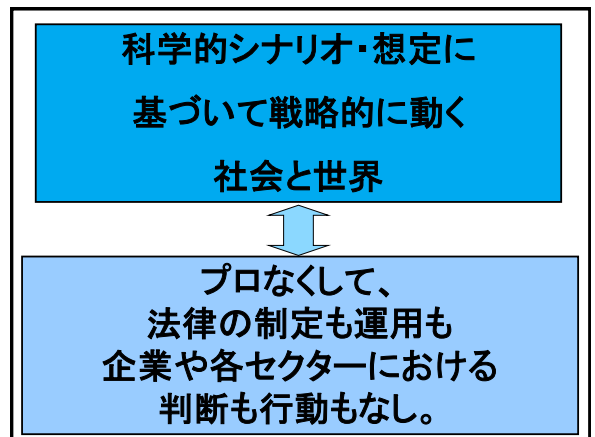
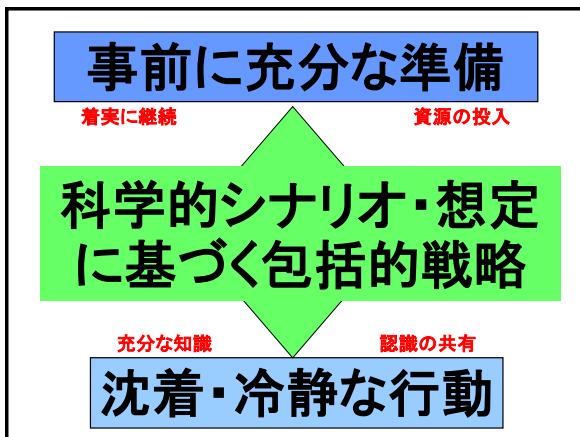
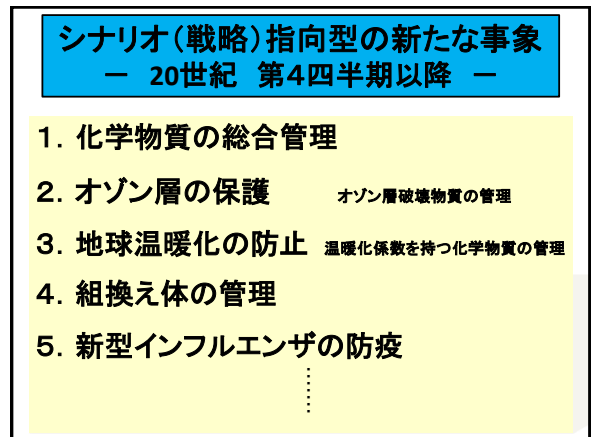
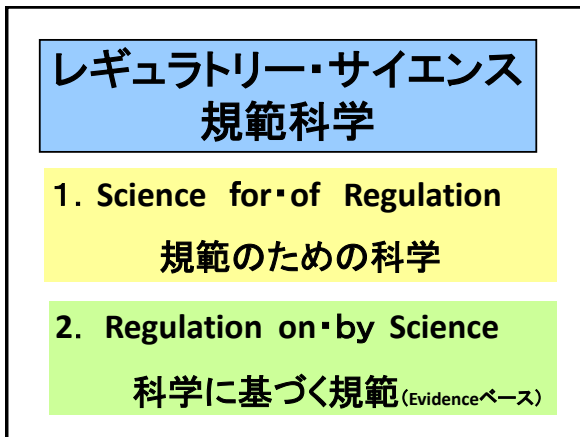
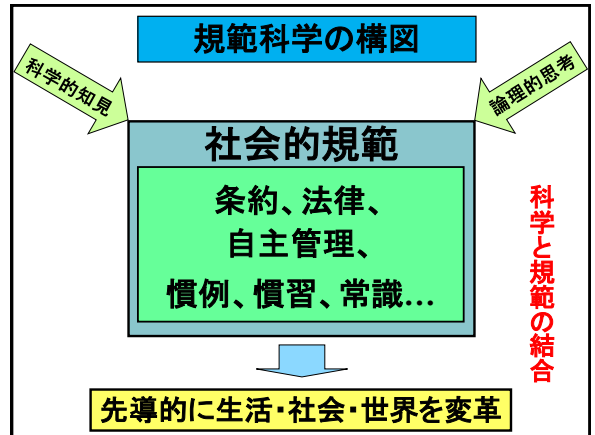
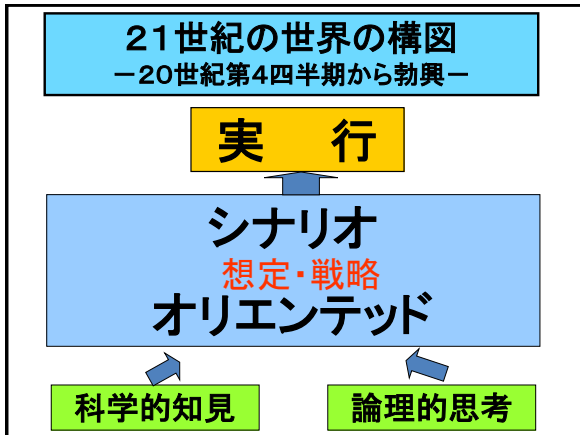
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間の平均の値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの単独合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示すが、2014年度分は2014年6月5日現在の値である。



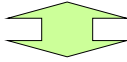
- ### 知の世界の拡大の系譜
- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
 - 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
 - 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)
- 20世紀初頭～
- 20世紀第4四半期～
- 知の爆発







プロ人材の育成は現状でよいのか??



幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
 専門知識の**意味**を語れずして、
 信頼できる判断をし、社会を動かし得る
 プロではありません

社会を成り立たせる キャッチボール

—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束



プロ教育と教養教育は不即不離

石油危機と公害危機を克服した3大要因

- 1. 技術開発
 - 2. 設備投資
 - 3. 人材育成
- 技術革新
//
→ 運用能力

膨大な数の人材を広く養成

- 例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人
- 例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人

知の市場の教育理念

—プロ人材育成と教養教育の接合—



知の市場の目指す目標(1)

—プロ人材育成と教養教育の接合—

企画・実施する
プロ人材の育成

理解を深める
教養教育の充実

接合

知の市場

知の市場の拠点

—名古屋市立大学—

2014年度

プロ人材の養成

学びなおし支援センター

医師・看護師など国家資格保有者の再教育
 医療・保健: 6科目(上級)

学校教育法に基づく履修証明書の授与・受講修了証の授与

プロ教育と教養教育の接合

一般社会人に受講開放

受講修了証の授与

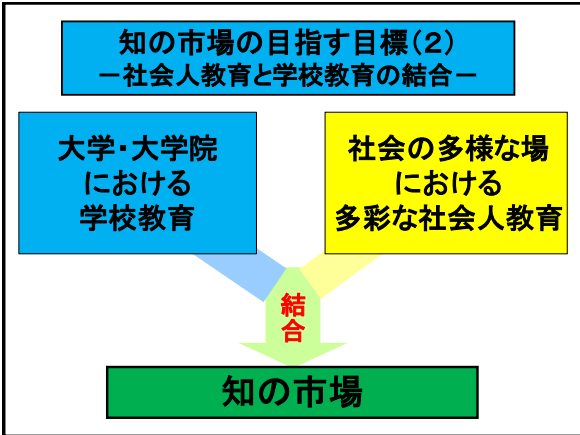
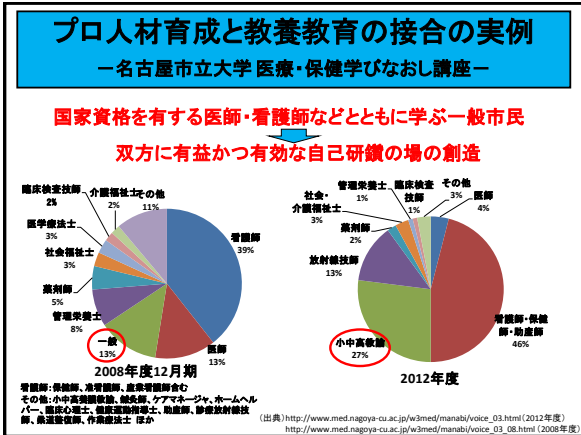
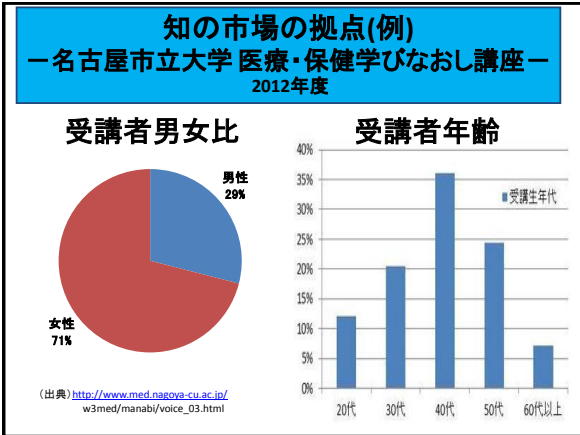
大学院医学研究科

健康科学オープンレレッジ(3講座)

市民向け講座

受講修了証の授与

高度な教養教育



社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計6科目

科目No.	科目名	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
CT138	規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT137	化学物質総合経営学事例研究1		
CT541	金融特論2		
CT574	法学入門		
	安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究科
	製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

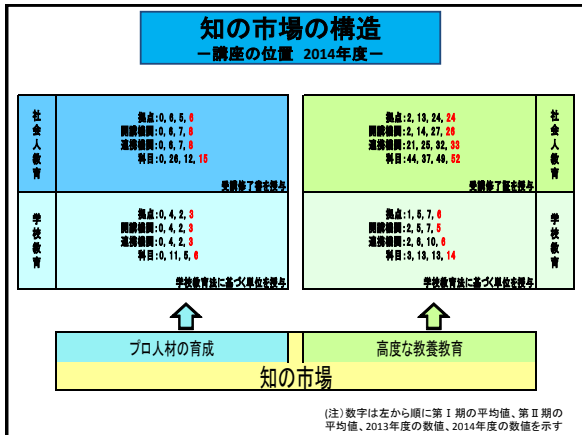
社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 合計11科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科
食農総合管理学	共同先進健康科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学	筑波大学大学院	規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論		サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の意義の拡大(1)

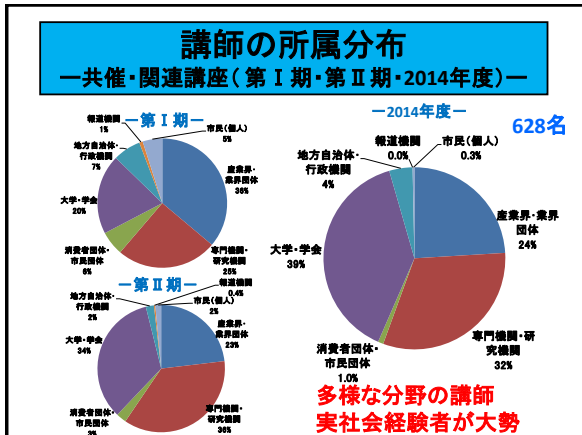
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

+

3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

↓

社会の多様性を反映する教育活動



知の市場の意義の拡大(2)

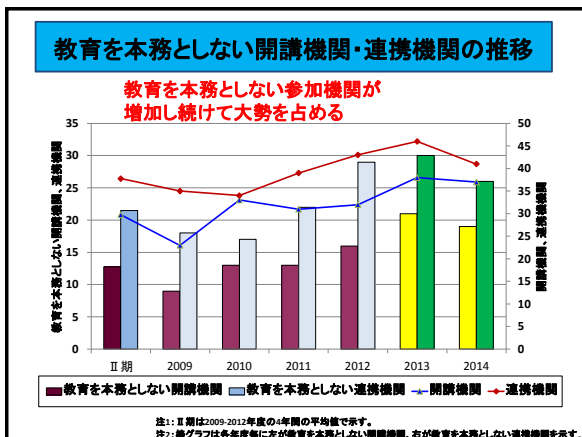
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

+

4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

↓

社会の全員が参画する教育活動



知の市場の意義の拡大(3)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

+

5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ

↓

真の教育立国
全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

知の市場の地域別拠点 2014年度

・東京 お茶の水女子大学(1)学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦通、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先端健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋区、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦通、四ツ谷(2)生物研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、筑波大学大学院、東京工業大学理工学研究科		24拠点
・埼玉 秩山、秩山元氣プラザ		2拠点
・神奈川 川崎宮前区		2拠点
・千葉 千葉	・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)健康、名古屋市立大学(2)学びなおし		2拠点
・京都 京都大学		1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻		2拠点
・鳥取 倉吉		1拠点
・大分 大分大学	・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

地域15拠点

知の市場の意義の拡大(4)

- 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
- プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
- 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
- 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
- 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な動きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的かつ自律的な活動を永続的に展開

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会 合計31名

講師・連携機関・開講機関・協力機関の ボランティア活動に続く新たな動き お茶の水女子大学	
学生実行委員	渡辺紀子 新藤麻月子 堤野由紀子 河内典隆 堤野由紀子 齊藤夢 高野理沙 藤崎智高 武井文香 野口麻子 松崎生枝 飯沼みちる 三上奈穂子 山崎智穂里 金堂康 菅原有里
有志実行委員	東京大学 顧問 飯塚久典子 森谷幸希 (静岡) 荒井優紀子 (徳島) 藤井麻子 渡辺しのぶ 渡辺史 (神戸) 岡田康 (徳島)
	14名 都内 7名 都外 6名 海外 1名
	丸岡有香 神田典隆 北林智 武田原夫 (千葉) 山口敏一 藤原千恵 取原麻子 (川崎) 飯沼和子 (兵庫バージニア)
	7名 男性 7名 女性 7名
	海外 飯沼和子 (兵庫バージニア)

2014年5月20日

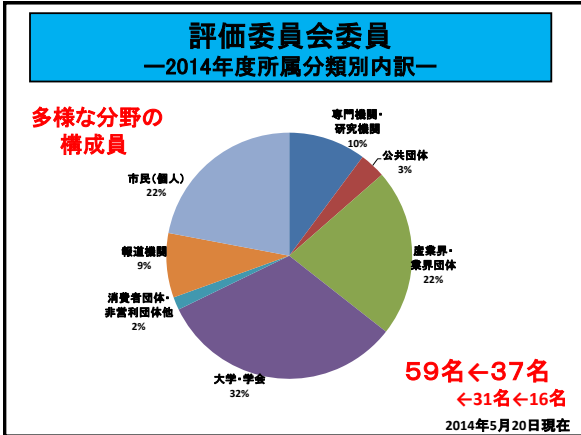
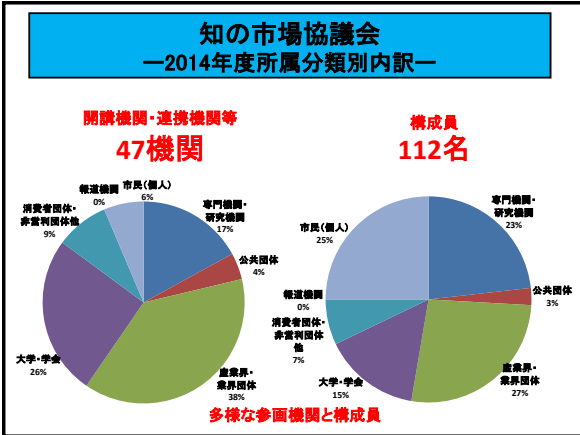
自己点検・外部評価

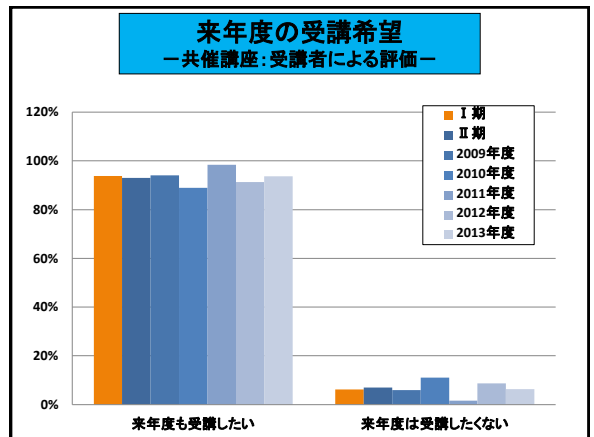
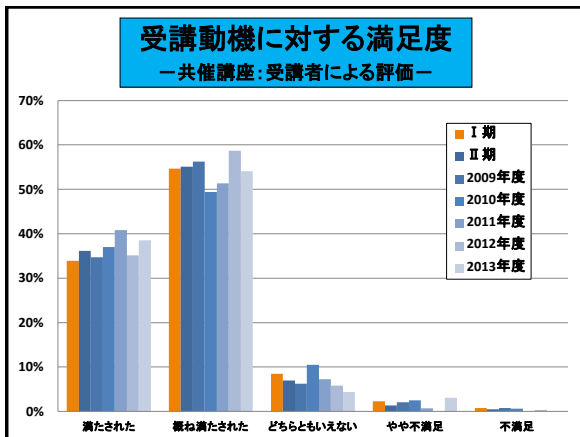
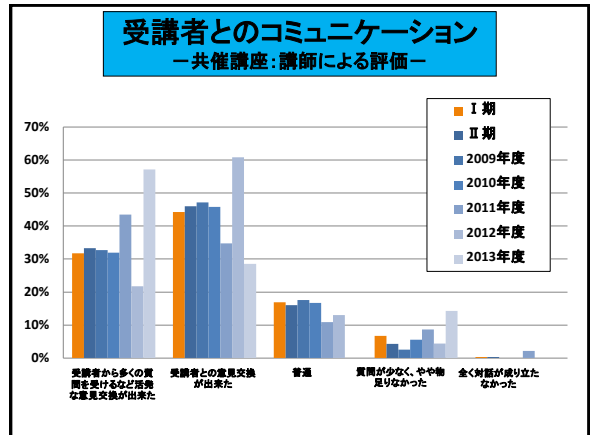
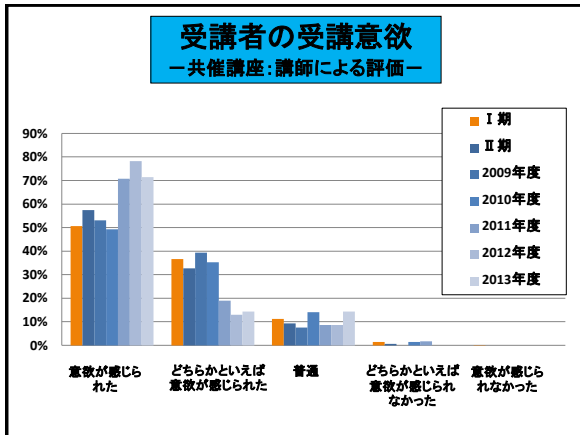
I. 自己点検評価

- 協議会による評価
- 受講者や講師による評価
 - 講師による科目評価
 - 受講者による講義評価
 - 受講者による科目評価

II. 外部評価

- 評価委員会による評価
- 年次大会・奨励賞





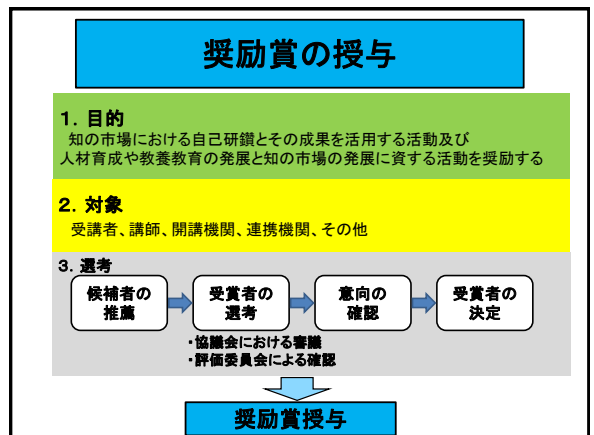
年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。
公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告



奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0

合計19件 1名 1機関 10名 7機関
(2013年12月5日現在)

受講者の多い組織上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ 人数	順位	所属名称	延べ 人数
1	お茶の水女子大学	200	6	早稲田大学	66
2	花王	114	7	ADEKA(旭電化工業)	63
3	ライオン	90	8	動物臨床医学研究所	61
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	75	9	出光興産	59
4	旭硝子(AGC)	75	9	住友ベークライト	59

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

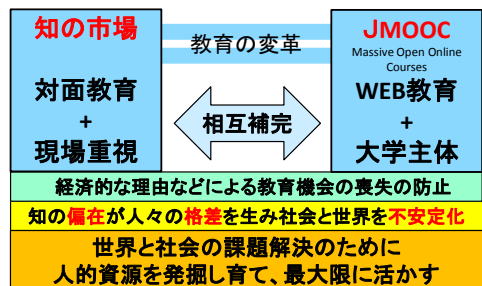
JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション

—意義と特徴—



知の市場の展開

- 第0期:黎明期(～2003年度)
- 第I期:形成期(2004年度～2008年度)
- 第II期:展開期(2009年度～2012年度)
- 第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)
自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築
- 第IV期:自立発展期(2016年度～)
完全にボランティア活動で運営する教育活動

II. 開講計画

知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	628			
2013	39	79	769	2741	2700	1247

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第II期 2009-2012	115	393	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第I期 2004-2008 (46機関)	6	221	1731	6017	5957	3307

	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第I期・第II期 合計	614	4231	19866	19566	11807
2004-2013 総計	693	5000	22607	22266	13054

知の市場(共催・関連講座:年度平均)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
2014	37	78	628			
2013	39	79	769	2741	2700	1247

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第II期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第I期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

第I期、第II期は平均値

開講状況の推移

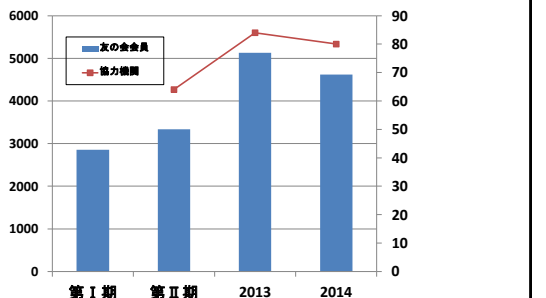
(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期	第II期	2013	2014
開講拠点	2	29	39	39
開講機関・ 連携機関	26	41	58	59
開講機関	2	30	39	38
連携機関	25	38	47	46
友の会会員	2857	3333	5126	4621
協力機関	0	64	84	80

注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間の平均の値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示すが、2014年度分は2014年6月5日現在の値である。

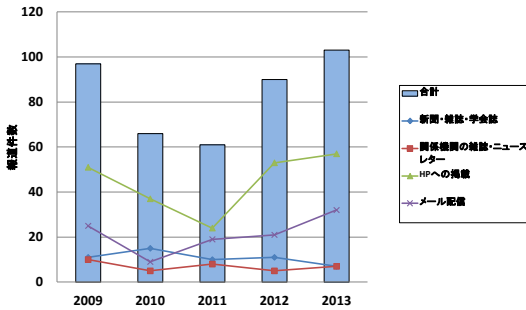
友の会・協力機関数の推移

一知の市場一



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間の平均値です。
注2: 友の会会員、協力機関の値は年度末時の値を示す。ただし、2014年度については2014年6月5日現在の値を示す。

報道・掲載件数の推移 — 一の市場 —

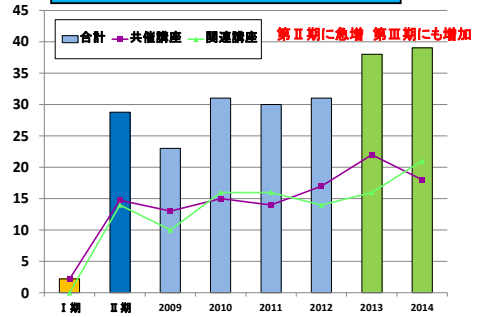


開講拠点 開講機関・連携機関

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第 I 期	第 II 期	2013	2014
開講拠点数	2	29	38	39
開講機関数	2	30	38	39
連携機関数	25	38	46	47

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注1: I 期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間の平均値を示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

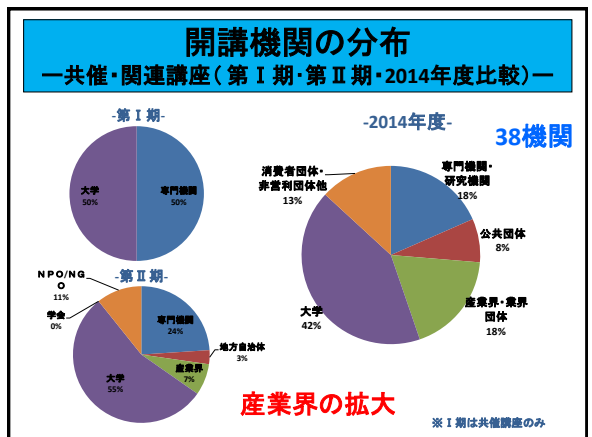
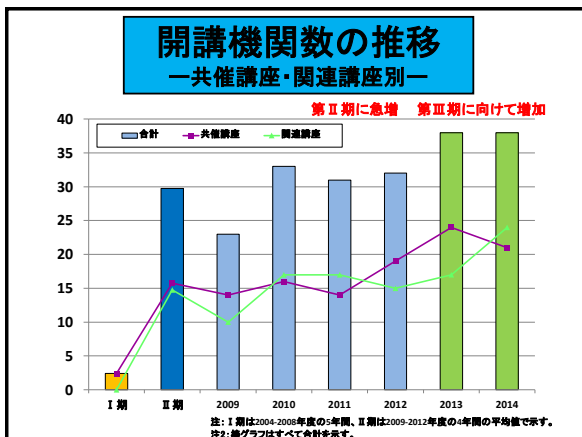
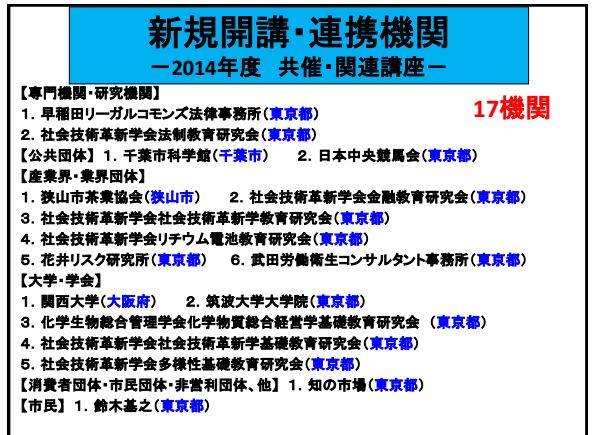
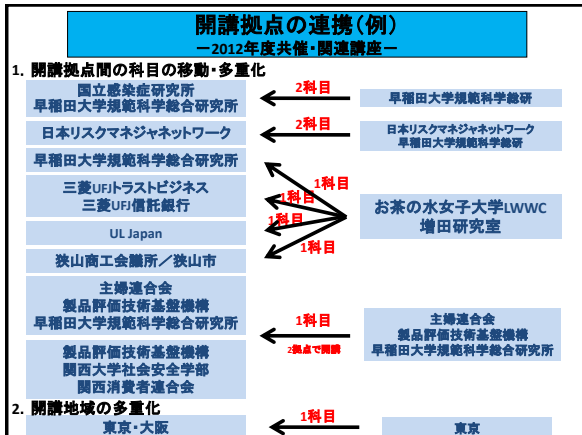
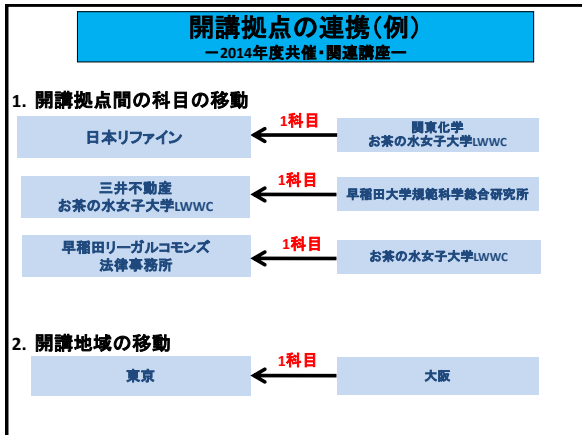
開 講 拠 点 — 2014年度共催・関連講座 — 39拠点 ← 39拠点

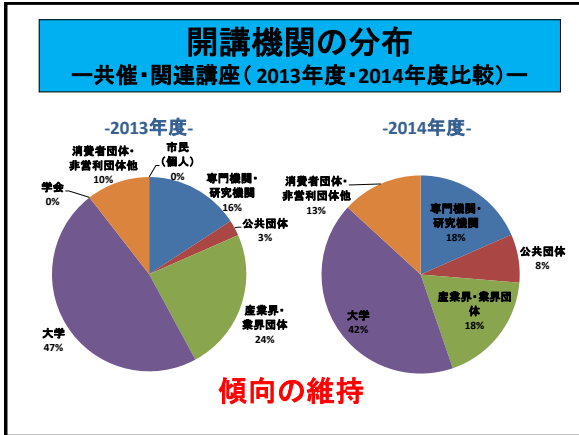
共催講座開講拠点 18拠点 ← 22拠点	関連講座開講拠点 21拠点 ← 17拠点
東京・お茶の水女子大学	東京・茗荷谷
東京・放送大学文芸学センター	徳知・名古屋国立大学(1)健康
東京・産学連携(1)労研	大分・大分大学
埼玉・熊山	東京・筑波大学東京キャンパス
東京・丸の内	千葉・千葉
鳥取・倉吉	鹿児島・鹿児島
大阪・千里山	鹿児島・枕崎
東京・戸山	東京・早稲田駅
東京・日本橋區	東京・筑波大学東センター
京都・京都大学放射線生物研究センター	東京・日本中央競馬会
東京・丸の内	徳知・名古屋国立大学(2)学びなおし
東京・大岡山	東京・明治大学
大阪・関西大学高槻	神奈川・川崎宮前区
東京・産学連携(2)	埼玉・秩山元氣プラザ
東京・四ツ谷(1)主幹道	福島・いわき
東京・柳ヶ谷	東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院)
東京・八重洲	東京・早稲田大学共同先進産学科学専攻(大学・大学院)
東京・四ツ谷(2)生物研	東京・お茶の水女子大学理学(大学・大学院)
	東京・明治大学理工研究科(大学・大学院)
	東京・筑波大学大学院(大学・大学院)
	東京・東京工業大学理工学研究所(大学・大学院)

注: 2014年度新規の開講10拠点を赤字で示す

東京23区以外の開講場所 — 2014年度共催・関連講座 —

1. 埼玉県狭山市
2. 神奈川県川崎市
3. 愛知県名古屋市
4. 鳥取県倉吉市
5. 大阪府吹田市
6. 大阪府高槻市
7. 大分県大分市
8. 京都府京都市
9. 福島県いわき市
10. 鹿児島県鹿児島市
11. 鹿児島県枕崎市
12. 千葉県千葉市

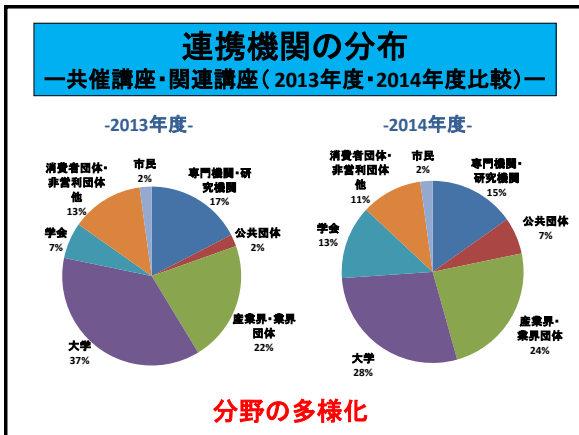
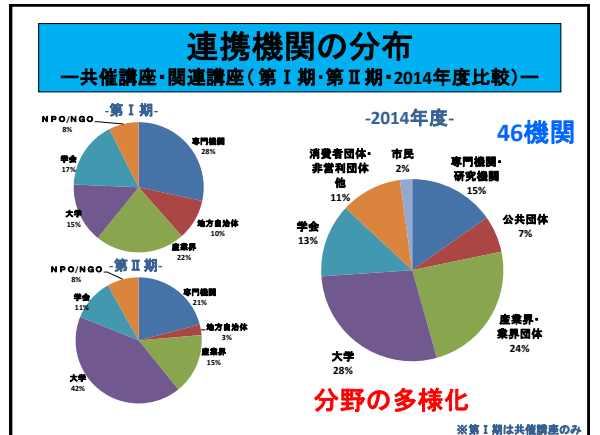
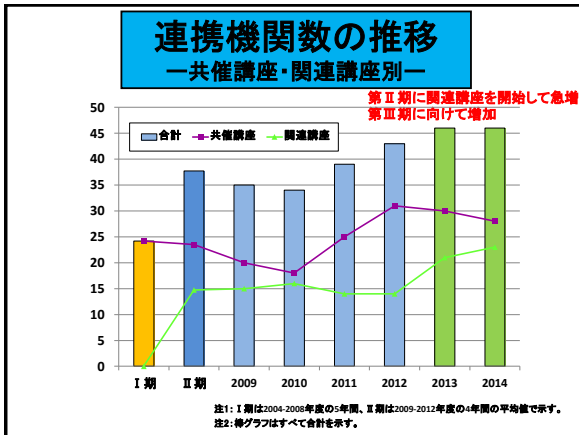




開講機関—2014年度共催・関連講座—

共催講座開講機関	21機関 ←34機関	関連講座開講機関	24機関 ←19機関
お茶の水女子大学	ライオン・ド・フアット 増田研究室	アダムジャッチ	
関西看護専門学校		大阪大学教育福祉科学部・他甲研究室	
関西大学社会安全学部		お茶の水女子大学	
国立産科産院		化学工学部SCE-Net	
京都大学放射線生物研究センター		早稲田大学社会安全学部	
狭山市		関西大学社会安全学部	
狭山南工会館		狭山市	
主婦連合会		狭山南工会館	
製品野研技研基礎機構		東京工業大学理工学研究所化学工学専攻	
動物臨床科学研究所		知の市場	
東洋システム		名古屋大学健康科学部健康オーブンカレッジ	
知の市場		名古屋大学学びなおし支援センター	
日本リスクマネジメントネットワーク		日本薬師会	
日本リファイン		明治大学安全学研究所	
農業生物資源研究所		明治大学先端理工学研究所新領域創成専攻	
筑波大学		労働科学研究所	
ひと・健康・未来研究財団		早稲田大学インターナショナル	
三井不動産		早稲田大学産科産院学術会研究所	
労働科学研究所		早稲田大学先端理工学研究所共同先進産科産院専攻	
早稲田大学健康科学学術会研究所		早稲田大学理工学術院先進理工学部	
早稲田グループコンベンツ法律事務所		筑波大学大学院	
		千葉市科学館	
		日本中央競馬会	
		東洋システム	

(注)2014年度新設の13機関開講を青字で示す



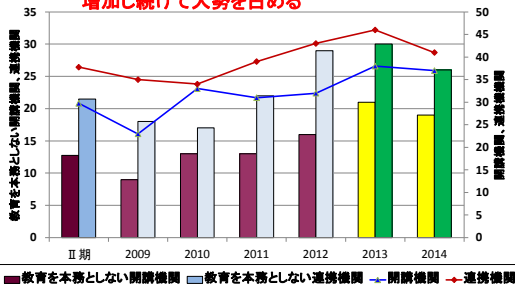
連携機関—2014年度共催・関連講座—

共催講座連携機関	28機関 ←30機関	関連講座連携機関	23機関 ←22機関
化学生物総合管理学会	化学物質総合安全管理研究会 化学物質総合安全管理研究会	アダムジャッチ	
国立産科産院		お茶の水女子大学	
京都大学放射線生物研究センター		化学工学部SCE-Net	
狭山市		関西大学社会安全学部	
狭山南工会館		化学物質総合安全管理研究会 化学物質総合安全管理研究会	
狭山市民会館		狭山市	
社会技術革新研究会	社会技術革新研究会 石橋サウザンアジア教育研究会 リファイン学芸会 化学物質総合安全管理研究会	狭山南工会館	
食品衛生安全センター		多摩健康福祉学術会 社会技術革新研究会	
主婦連合会		名古屋大学学びなおし支援センター	
製品野研技研基礎機構		日本薬師会	
動物臨床科学研究所		NPOフューアース	
東洋システム		明治大学先端理工学研究所新領域創成専攻	
動物臨床科学研究所		明治大学リハビリアカデミー	
動物臨床科学研究所		労働科学研究所	
動物臨床科学研究所		早稲田大学先端理工学研究所	
動物臨床科学研究所		早稲田大学先端理工学研究所共同先進産科産院専攻	
動物臨床科学研究所		早稲田大学理工学術院先進理工学部	
動物臨床科学研究所		筑波大学大学院	
動物臨床科学研究所		千葉市科学館	
動物臨床科学研究所		日本中央競馬会	
動物臨床科学研究所		東洋システム	
動物臨床科学研究所		東洋システム	

(注)2014年度新設の13機関開講を青字で示す

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移

教育を本務としない参加機関が増加し続けて大勢を占める



注1: II期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

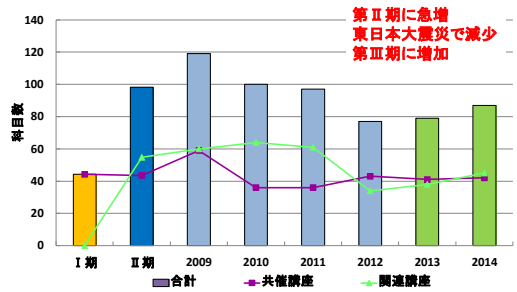
教育を本務としない開講機関・連携機関数の推移 —2014年度—

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| アダムジャパン | 農業生物資源研究所 |
| 日本リスクマネジメントネットワーク | 三井不動産 |
| 主婦連合会 | 第二東京弁護士会環境法研究会 |
| 労働科学研究所 | プロメテイ国際特許事務所 |
| 化学工学会SCE・Net | 早稲田リーガルコムズ法律事務所 |
| 動物臨床医学研究所 | 日本獣医師会 |
| 狭山商工会議所 | NPOブルーアース |
| 狭山市 | 早稲田総研インターナショナル |
| 狭山市茶業協会 | 日本サイエンスコミュニケーション協会 |
| 製品評価技術基盤機構 | 日本中央競馬会 |
| 関西消費教育連合会 | 花井リスク研究所 |
| 国立感染症研究所 | 武田労働衛生コンサルタント事務所 |
| 東洋システム | 社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会 |
| 武田薬品工業 | 社会技術革新学会 法制教育研究会 |
| ひと・健康・未来研究財団 | 社会技術革新学会 リテウム電池教育研究会 |
| 日本リファイン | 社会技術革新学会 金融教育研究会 |
| 日本環境動物昆虫学会 | |

33機関

開講科目

科目数の推移 —共催・関連講座—



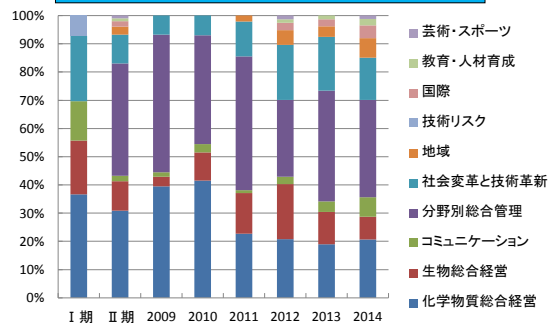
注1) 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講科目の推移 —第I期～2014年度共催・関連講座—

	年度	科目数	前期・前年度比
再教育講座	第I期平均	44科目	
	第II期平均	44科目	1倍
共催講座	2013年度	41科目	0.93倍
	2014年度	42科目	1.02倍
関連講座	第II期平均	41科目	0.93倍
	2013年度	38科目	0.90倍
合計	2014年度	45科目	1.18倍
	第II期平均	85科目	1.93倍
合計	2013年度	79科目	0.93倍
	2014年度	87科目	1.10倍

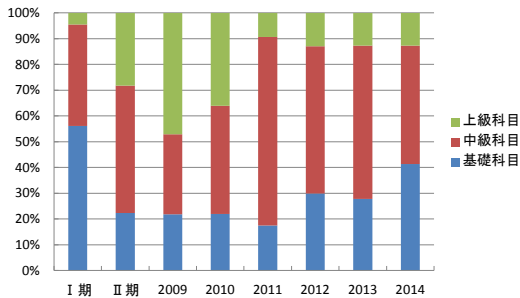
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の比率の推移 —分野別: 共催・関連講座—



科目数の比率の推移

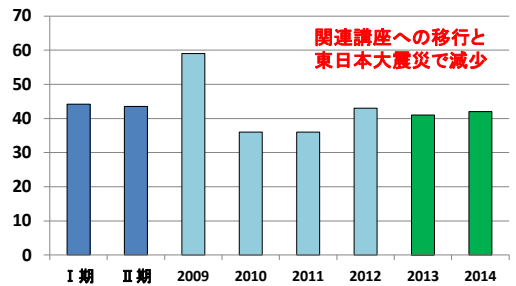
—水準別：共催・関連講座—



注1: I 期は2004-2008年度の5年間、II 期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。

科目数の推移

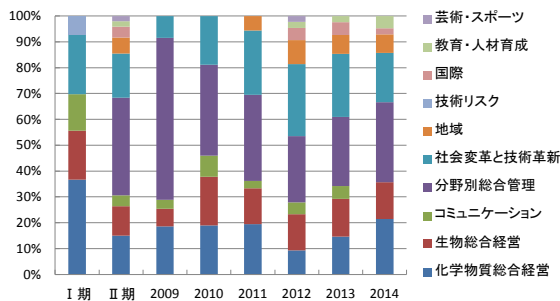
—共催講座—



注1: I 期は2004-2008年度の5年間、II 期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移

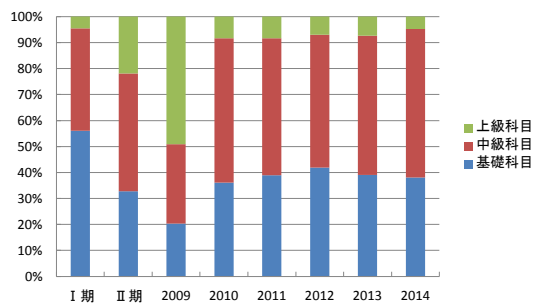
—分野別：共催講座—



注1: I 期は2004-2008年度の5年間、II 期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。

科目数の比率の推移

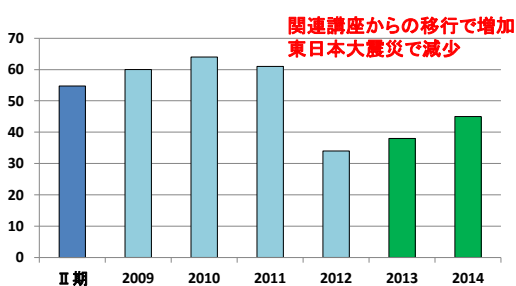
—水準別：共催講座—



注1: I 期は2004-2008年度の5年間、II 期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。

科目数の推移

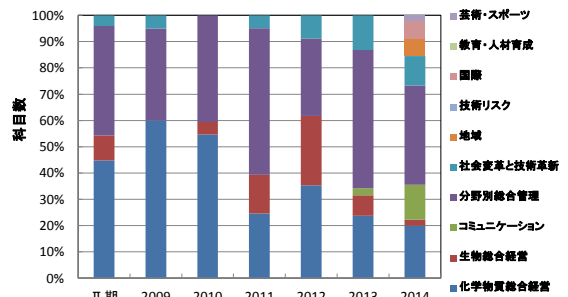
—関連講座—



注1: II 期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移

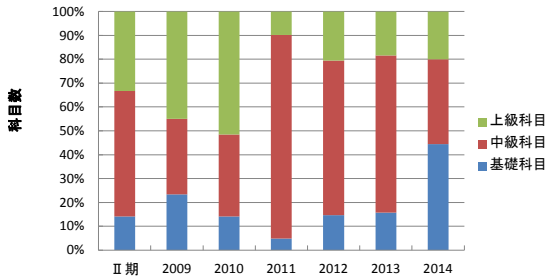
—分野別：関連講座—



注1: II 期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。

科目数の比率の推移

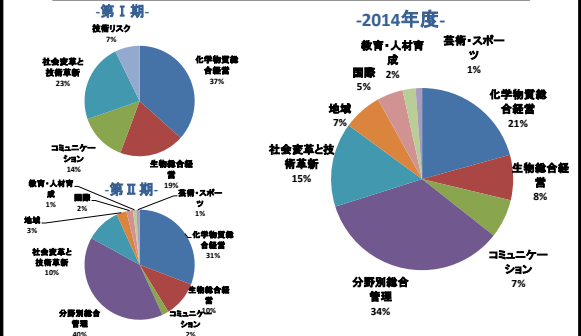
—水準別・関連講座—



注1: II期は2009-2012年度の4年間の平均値で示す。

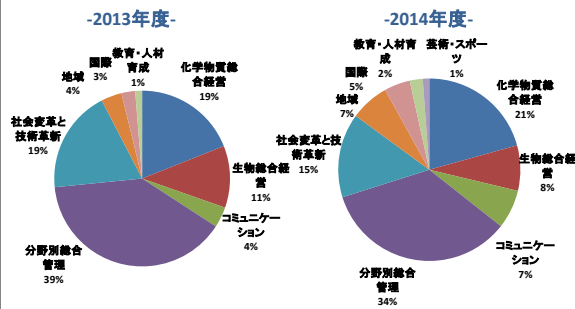
開講科目の分野

—共催・関連講座(第I期・第II期・2014年度)—



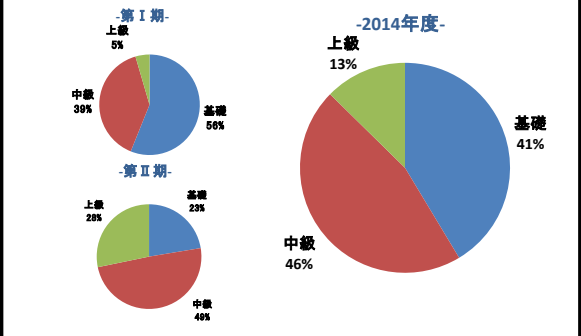
開講科目の分野

—共催・関連講座(2013年度・2014年度比較)—



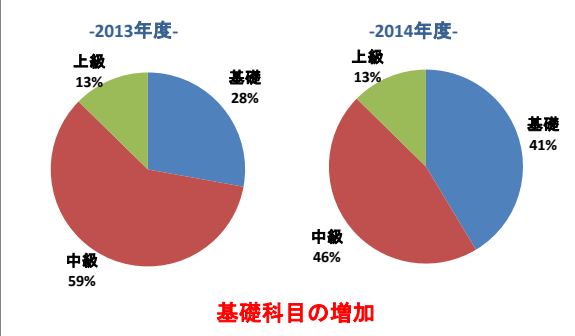
開講科目の水準

—共催・関連講座(第I期・第II期・2014年度)—



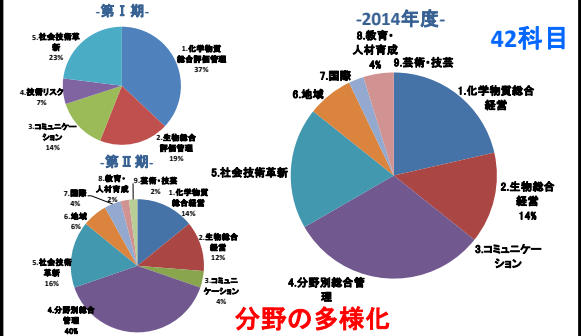
開講科目の水準

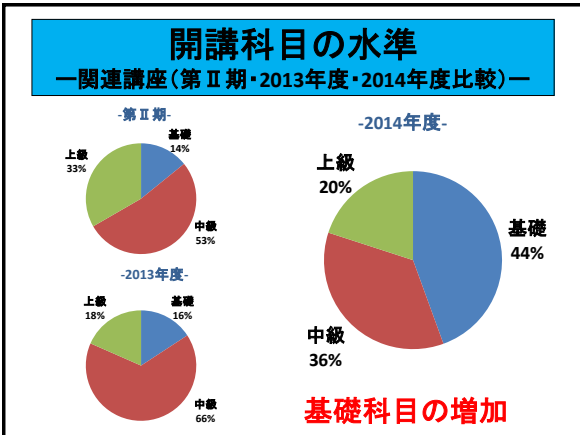
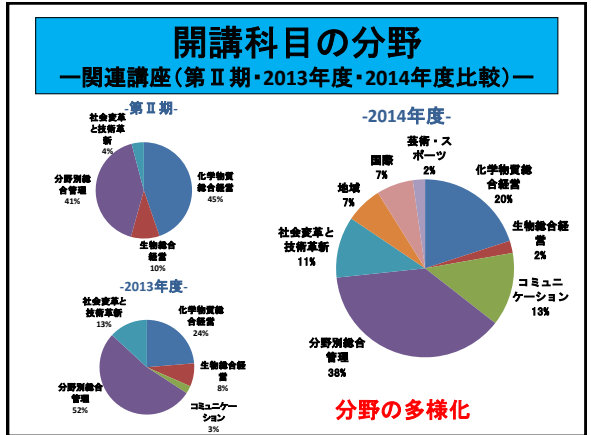
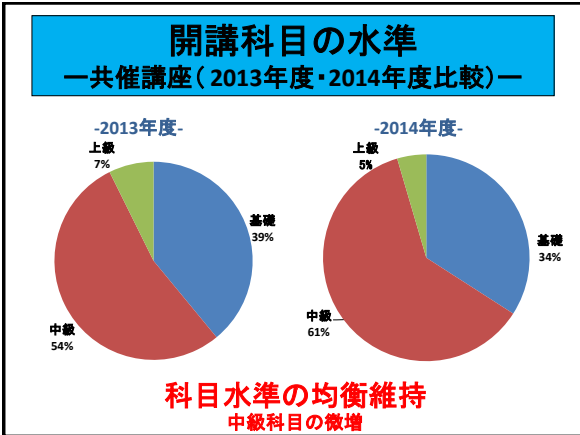
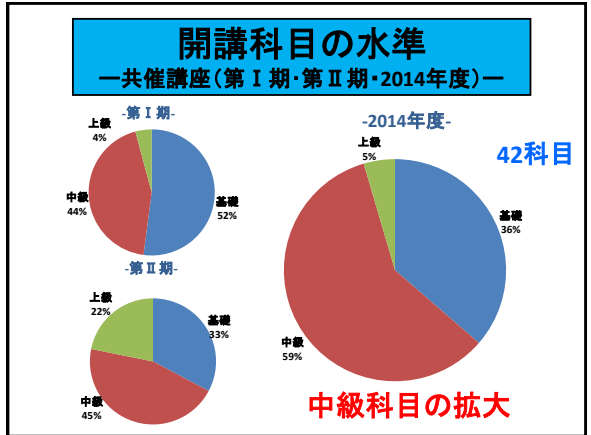
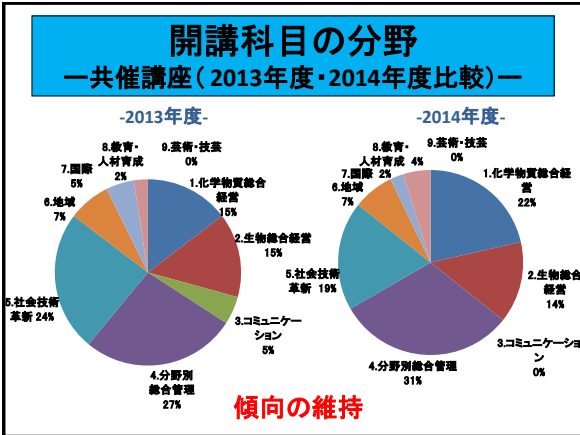
—共催・関連講座(2013年度・2014年度比較)—



開講科目の分野

—共催講座(第I期・第II期・2014年度)—





新規開講科目 — 2014年度科目数 (共催・関連) —

共催講座		
1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWGC増田研究室/知の市場)	0	科目 (東京都)
2. 東京・放送大学文学学習センター 知の市場 (知の市場/放送大学協賛)	2	科目 (東京都)
3. 埼玉・秩山 知の市場 (秩山南工芸館所/秩山市)	1	科目 (埼玉県)
4. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場)	1	科目 (東京都)
関連講座		
5. 東京・茗荷谷 知の市場 (化学工学系SCE+Me)	3	科目 (東京都)
6. 東京・放送大学東京キャンパス (知の市場)	2	科目 (東京都)
7. 千葉・千葉 (知の市場)	2	科目 (千葉県)
8. 鹿児島・鹿児島 知の市場 (知の市場)	2	科目 (鹿児島県)
9. 鹿児島・枕崎 知の市場 (知の市場)	2	科目 (鹿児島県)
10. 関西・関西大学東キャンター 知の市場 (関西大学社会安全)	1	科目 (東京都)
11. 東京・日本中央競馬会 (知の市場)	1	科目 (東京都)
大学・大学研修		
12. 東京・お茶の水女子大学 (知の市場)	1	科目 (東京都)
13. 東京・放送大学 (知の市場)	2	科目 (東京都)

26科目 ←20科目

新規開講科目

—2014年度共催・関連講座—

1. 規範科学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
2. 化学物質総合経営学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
3. 法学入門 (社会技術革新学会法制教育研究会)
4. 社会技術革新学基礎論 (社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会)
5. 化学物質リスク評価 (花井リスク研究所)
6. 労働衛生管理 (武田労働衛生コンサルタント事務所)
7. サステナビリティ学入門(鈴木基之)
8. 食と農薬の安全論(化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
9. 狭山を学ぶ ものづくり編b(狭山商工会議所/狭山市)
10. 資源・エネルギー・安全基礎論(社会技術革新学会石油ウツリアリア教育研究会)
11. 原子力・放射能基礎論 (化学工学会SCE-Net)
12. 環境特論 (化学工学会SCE-Net)
13. 化学工業特論 (化学工学会SCE-Net)

26科目 ←20科目

※()内は連携機関

新規開講科目

—2014年度共催・関連講座—

14. サイエンスコミュニケーション実践論 (筑波大学大学院/日本サイエンスコミュニケーション協会)
15. リスクコミュニケーション入門 (筑波大学大学院/日本サイエンスコミュニケーション協会)
16. サイエンスコミュニケーション実践論a (千葉市科学館)
17. サイエンスコミュニケーション実践論b (千葉市科学館)
18. 地域力論a (社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会)
19. 日本力論a (社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会)
20. 地域力論b (社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会)
21. 日本力論b (社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会)
22. 社会安全学 (関西大学社会安全学部)
23. 実践競走馬学 (日本中央競馬会)
24. 規範科学 (お茶の水女子大学)
25. サイエンスコミュニケーション実践論 (筑波大学大学院)
26. リスクコミュニケーション入門 (筑波大学大学院)

26科目 ←20科目

※()内は連携機関

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計6科目

社会人教育としての科目		大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
科目No.	科目名		
CT136	規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT137	化学物質総合経営学事例研究1		
CT541	金融特論2		
CT574	法学入門		
	安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
	製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計11科目

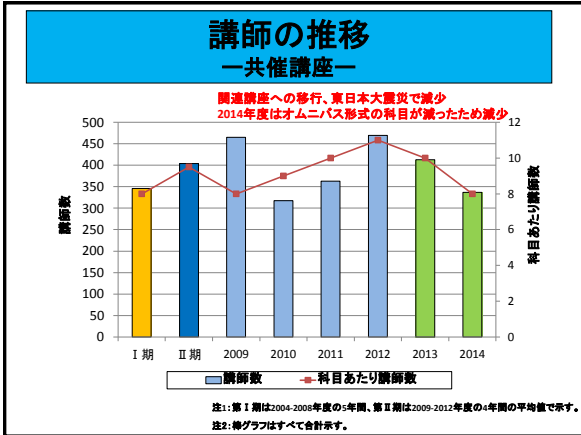
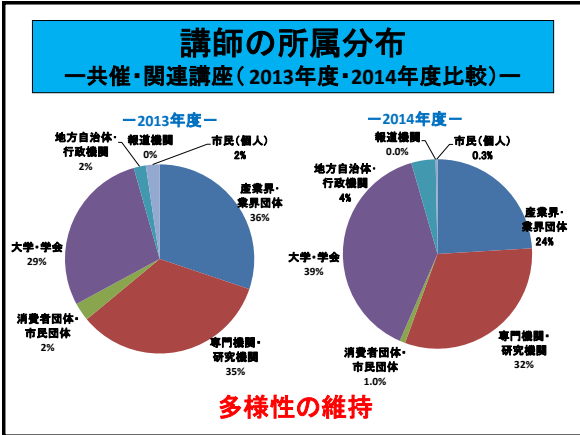
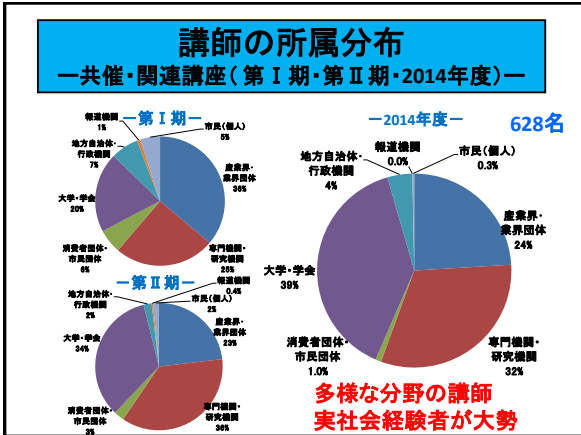
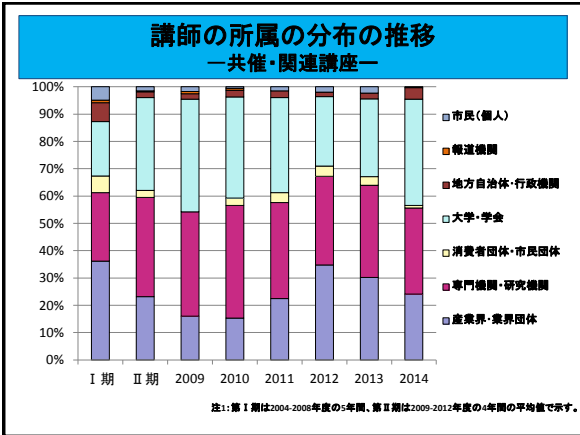
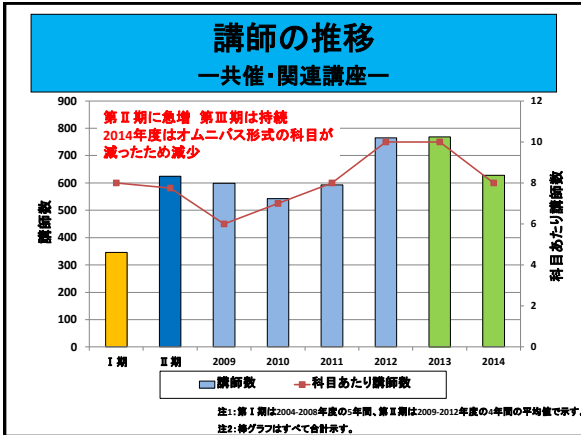
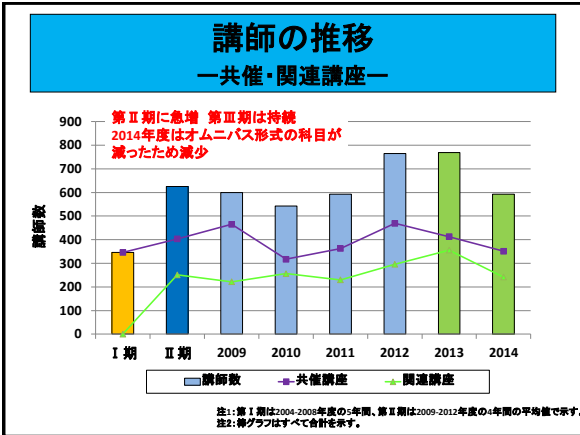
大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・ 経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

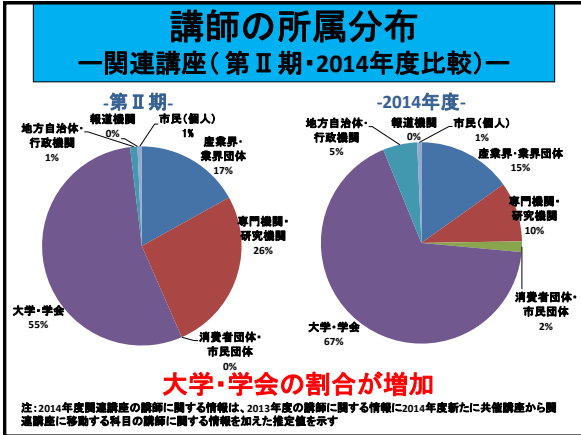
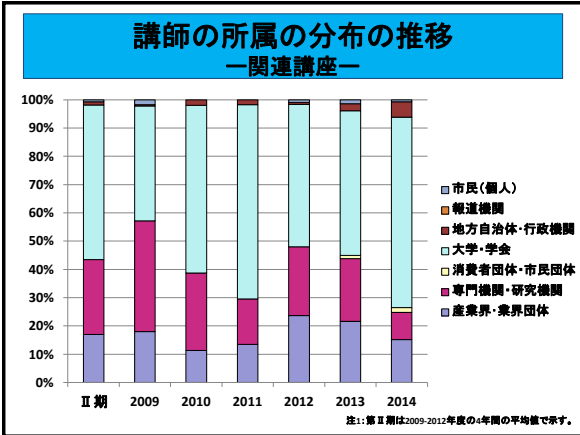
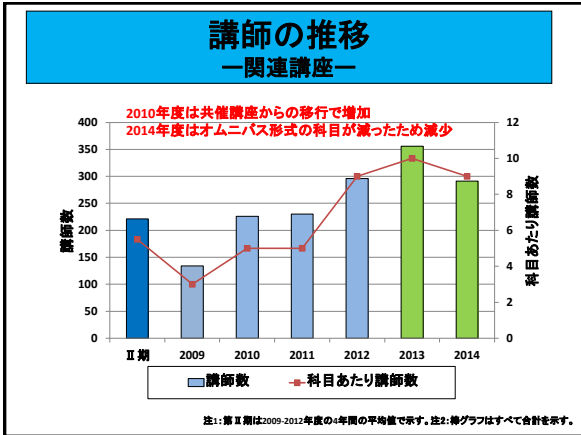
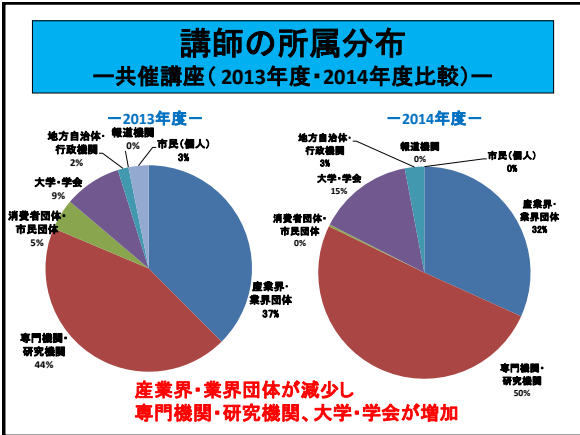
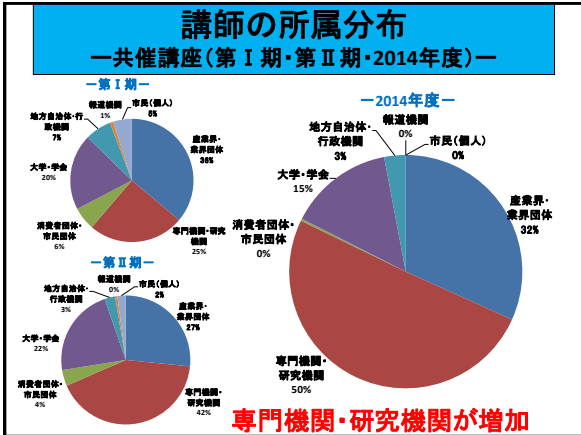
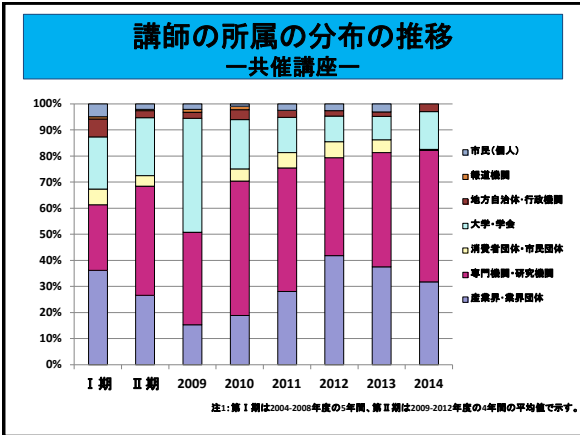
学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 合計5科目

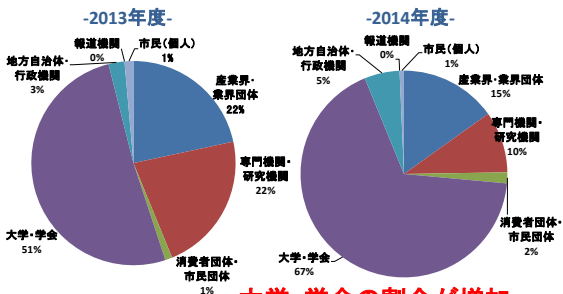
大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション 実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション 実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

講師陣





講師の所属分布 —関連講座(2013年度・2014年度比較)—



注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移転する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

Ⅲ. 受講実績

受講状況

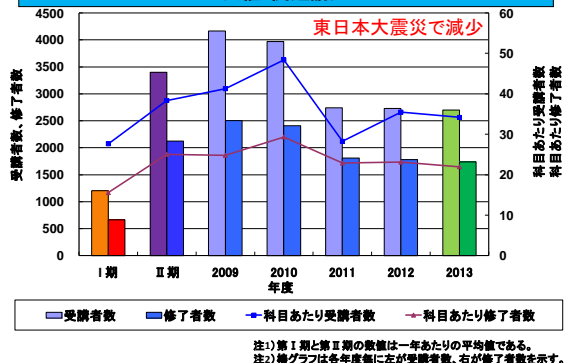
受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅱ期共催・関連講座—

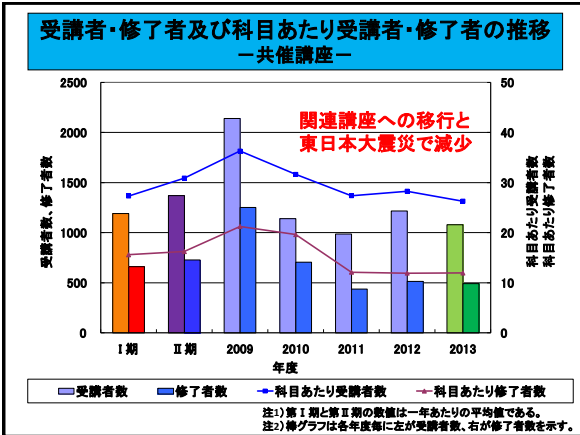
年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	40	3407	39
2期間比較	1.9倍	2.9倍	1.5倍	2.9倍	1.4倍
2009	101 (119科目指編)	4374	43	4168	41
2010	82 (100科目指編)	3987	49	3969	48
2011	79 (97科目指編)	2756	35	2742	35
2012	77	2732	35	2732	35
2013	79	2741	35	2700	34
		1.0倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍

応募者・受講者・修了者 —2013年度共催・関連講座—

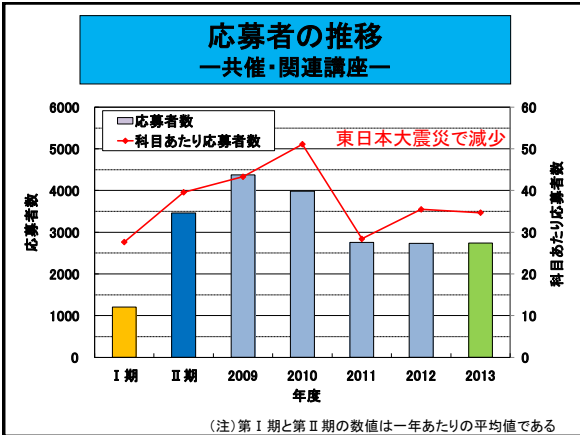
	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	88	3462	40	3402	38	2125	25	62.5
2012年度	77	2732	35	2732	35	1781	23	65.2
2013年度合計	79	2741	35	2700	34	1737	22	64.3
共催講座	41	1086	26	1078	26	490	12	45.4
関連講座	38	1655	44	1622	43	1247	33	76.9

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—



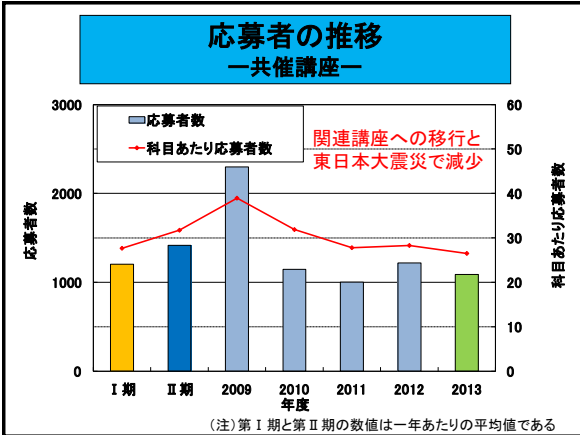


応募者



応募者 —2013年度共催・関連講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%	
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
6.地域	28	28	0	56	5%	
7.国際	19	26	0	45	4%	
8.教育・人材育成	0	14	0	0	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	516	396	177	1088	40%	
関連講座	440	940	275	1655	60%	
合計	956	1333	452	2741	100%	
比率(%)	35%	49%	16%	100%		

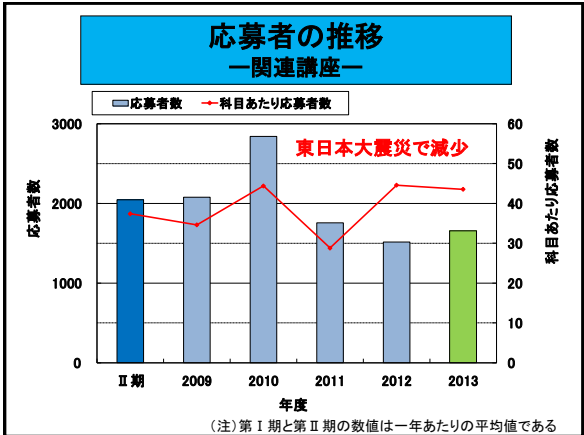


応募者 —2013年度共催講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%	
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
6.地域	28	28	0	56	5%	
7.国際	19	26	0	45	4%	
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
合計	516	393	177	1086	100%	
比率	48%	36%	16%	100%		

応募者 —2013年度共催講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	12	45	0	57	5%
3) 食農	0	21	0	21	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%
5) 環境	16	0	0	16	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	21	21	2%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
1) 技術革新	118	0	0	118	11%
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%
5) 知的財産・特許	26	0	0	26	2%
6) 基準・規格・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法務	43	18	0	61	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%



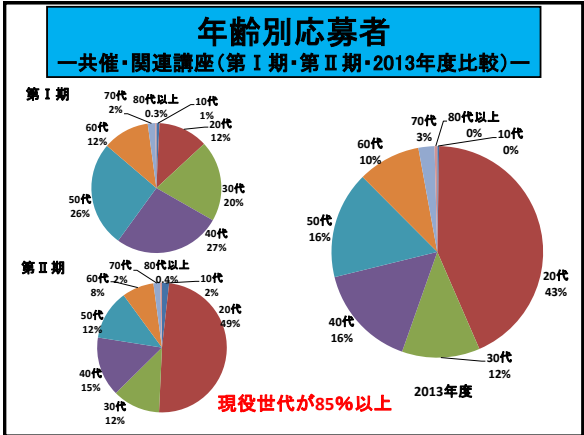
応募者 —2013年度関連講座—

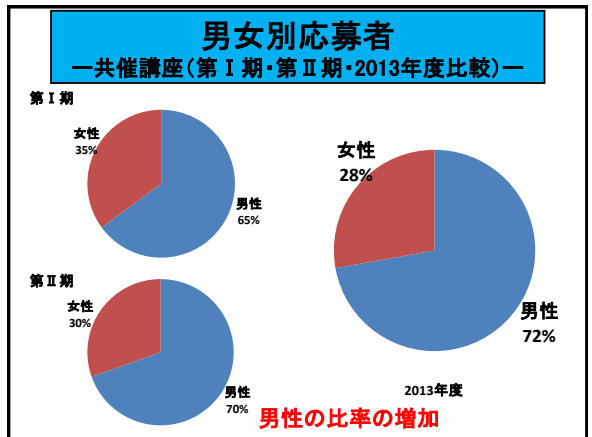
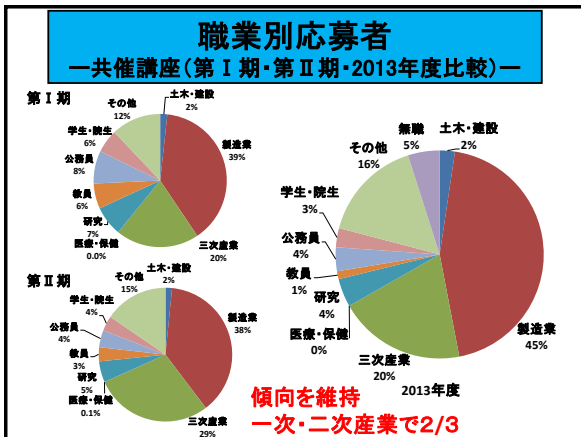
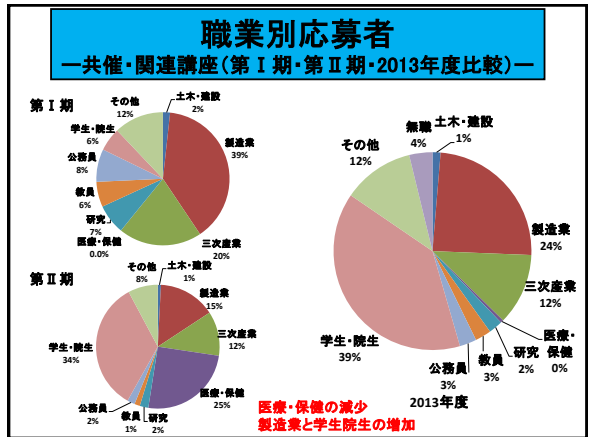
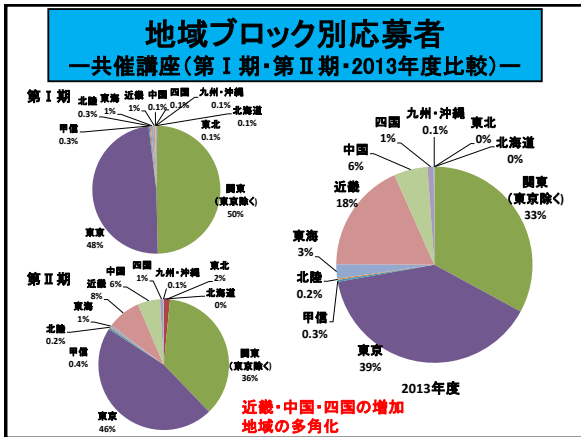
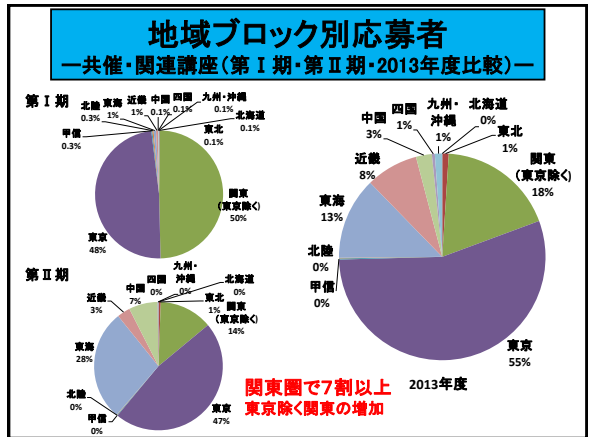
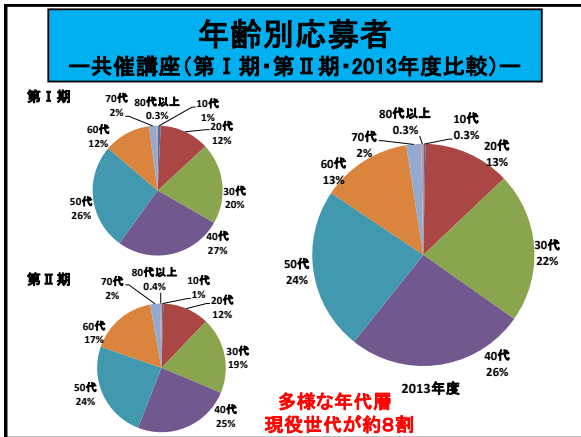
	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	478	0	502	30%
専門編	0	124	275	399	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	44%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

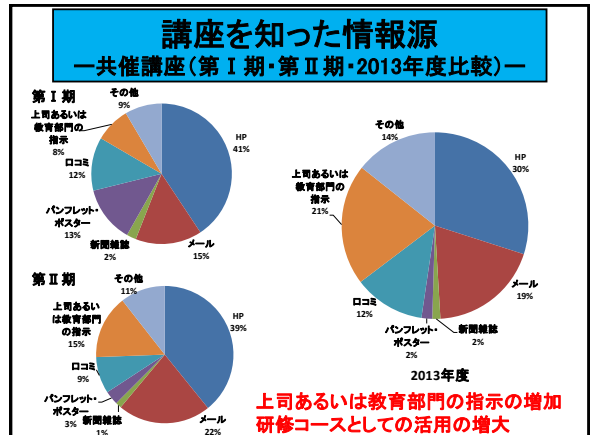
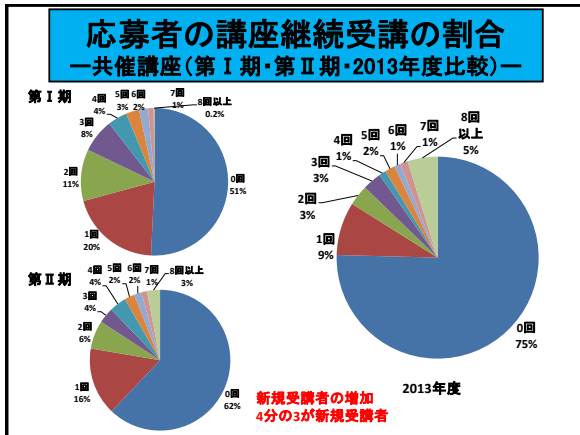
応募者 —2013年度関連講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	175	0	191	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	608	275	1299	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

応募者属性





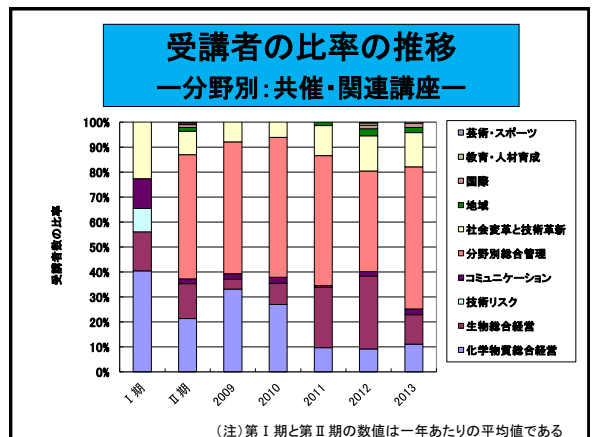


受講者



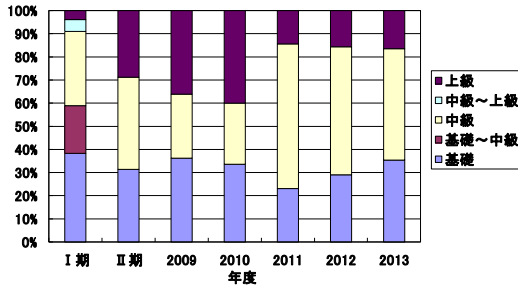
受講者 — 2013年度共催・関連講座 —

	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
共催講座	1.化学物質総合経営	44	65	0	109	4%
	2.生物総合経営	15	101	156	272	10%
	3.コミュニケーション	33	13	0	46	2%
	4.分野別総合管理	178	70	21	269	10%
	5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	10%
	6.地域	28	28	0	56	2%
	7.国際	19	26	0	45	2%
	8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	516	385	177	1078	40%	
関連講座	440	915	267	1622	60%	
合計	956	1300	444	2700	140%	
比率(%)	35%	48%	16%	100%		



受講者の比率の推移

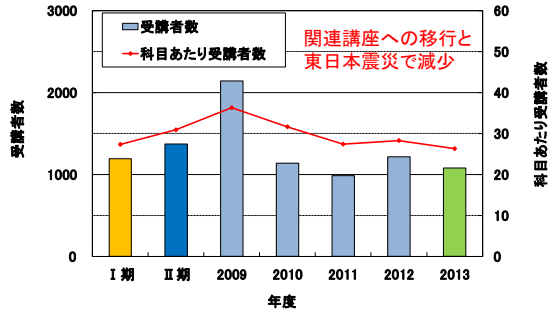
—水準別：共催・関連講座—



(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の推移

—共催講座—



(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である

受講者

—2013年度共催講座—

大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	44	65	0		109	10%
2.生物総合経営	15	101	156		272	25%
3.コミュニケーション	33	13	0		46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21		269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0		267	25%
6.地域	28	28	0		56	5%
7.国際	19	26	0		45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0		14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0		0	0%
合計	516	385	177		1078	100%
比率	48%	36%	16%			100%

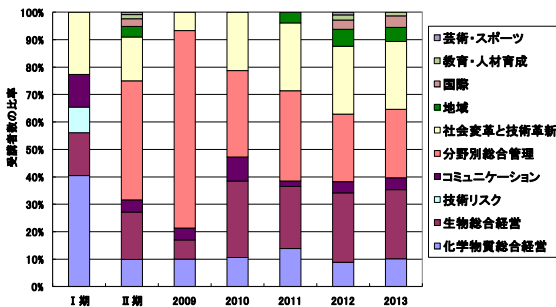
受講者

—2013年度共催講座—

	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
4.分野別総合管理	178	70	21		269	25%
1) 医療・保健	0	0	0		0	0%
2) 労働	12	45	0		57	5%
3) 食・農	0	21	0		21	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0		154	14%
5) 環境	18	0	0		18	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0		0	0%
7) 金融	0	0	21		21	2%
5.社会変革と技術革新	199	68	0		267	25%
1) 技術革新	118	0	0		118	11%
2) 物質材料・化学技術	12	0	0		12	1%
3) 資源・エネルギー	0	33	0		33	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0		17	2%
5) 知的財産・特許	26	0	0		26	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0		0	0%
7) 法制	43	18	0		61	6%
8) 歴史	0	0	0		0	0%

受講者の比率の推移

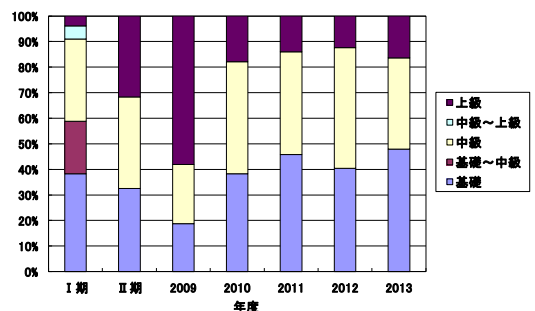
—分野別：共催講座—



(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である

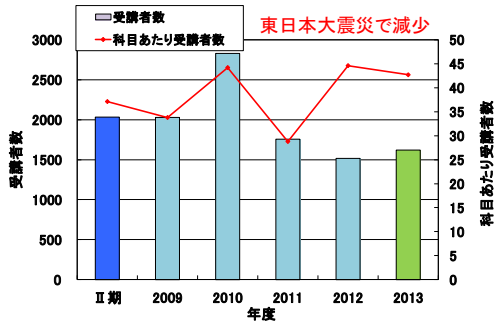
受講者の比率の推移

—水準別：共催講座—



(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の推移 —関連講座—



(注) Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である

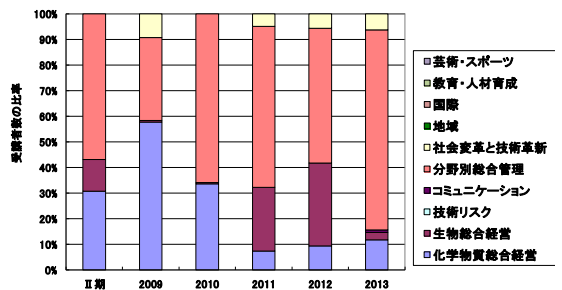
受講者 —2013年度関連講座—

	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	453	0	477	29%
専門編	0	124	267	391	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	45%
合計	440	915	267	1622	100%
比率	27%	56%	16%	100%	

受講者 —2013年度関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	174	0	190	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	584	267	1267	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	16	174	0	190	12%
比率	0	47	0	47	3%

受講者の比率の推移 —分野別：関連講座—

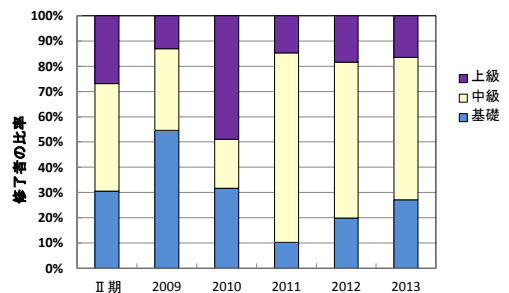


(注) Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —水準別：関連講座—

	Ⅱ期平均	2009	2010	2011	2012	2013
基礎	621	1108	895	180	301	440
中級	866	655	551	1319	937	1007
上級	546	264	1384	257	278	267
合計	2032	2027	2830	1756	1516	1714

受講者の比率の推移 —水準別：関連講座—



(注) Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の所属組織の分野上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	282	6	電気機械器具製造	96
2	化学工業・石油製品 (製薬含む)	281	7	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	86
3	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	158	8	民間研究機関	78
4	その他 (全31分野に含まれない)	157	9	公的研究機関	65
5	その他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	110	9	その他製造業	65

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	医療関係 (医師・獣医師含)	62	16	一般機械器具製造	48
12	土木・建築	60	17	NGO・NPO	42
13	食料品製造	59	17	情報サービス・情報処理	42
14	国公立小学校・中学校 高等学校	56	19	精密機械器具製造	32
15	公務員(行政関係)	49	20	出版・印刷	30

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

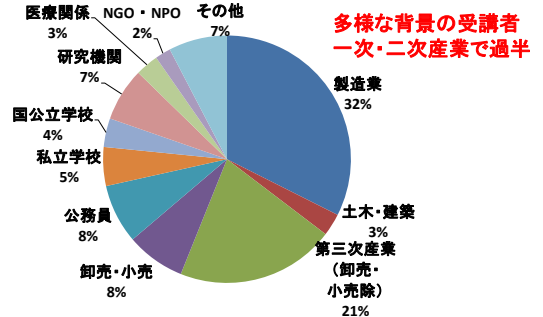
全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	28	27	金属製品	14
22	運輸・通信	26	28	非鉄金属製造	13
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	21	28	窯業・土石製品製造	13
24	私立の小学校・中学校・ 高等学校	18	28	輸送用機械器具製造	13
24	電気・ガス・水道	18	31	鉄鋼業	11
26	プラスチック・ゴム製品製造	15	32	繊維・繊維製品	6

受講者の所属組織の分野別割合

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名



受講者の多い組織上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	200	6	早稲田大学	66
2	花王	114	7	ADEKA(旭電化工業)	63
3	ライオン	90	8	動物臨床医学研究所	61
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	75	9	出光興産	59
4	旭硝子(AGC)	75	9	住友ベークライト	59

受講者の多い組織11～19位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	化学物質評価研究機構	56	16	日本生活協同組合連合会	45
12	お茶の水女子大学 附属中学校	55	17	特許庁	43
13	キヤノン	51	17	農林水産省	43
14	東京大学	48	19	パナソニック	42
15	宇野動物病院	46	19	米子動物医療センター	42
			19	山陽動物医療センター	42

受講者の多い組織22～39位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	三井化学	40	31	帝国石油	33
22	日本アイ・ピー・エム	40	32	保土谷化学工業	32
24	杉並保健所	38	32	放送大学	32
25	三菱化学テクニサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	34	日本リファイン	31
26	宇部興産	35	34	住化分析センター	31
27	東京久米	34	34	日本化学工業協会	31
27	三菱レイヨン	34	37	製品評価技術基盤機構	30
27	コーセー	34	37	シンジェンタ・ジャパン	30
27	富士フイルム	34	39	高砂香料工業	29
			39	オリンパス	29

受講者の多い組織41～55位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
41	サッポロビール	28	51	埼玉県立和光高等学校	25
41	帝人	28	51	市民科学研究所	25
43	クラレ	27	55	アサヒビール	24
43	日立製作所	27	55	東芝	24
43	内閣府	27	55	大塚製薬	24
43	東京湾と荒川・利根川・多摩川 を結ぶ水フォーラム	27	55	協和発酵キリン (協和発酵工業)	24
47	昭和電工	26	55	NTTデータ	24
47	富士ゼロックス	26	55	東京都下水道局	24
47	東京テクニカルカレッジ	26	55	アリスライフサイエンス	24
47	舞鶴動物医療センター	26	55	北区立滝野川第三小学校	24
51	清水建設	25	55	正木技術士事務所	24
51	凸版印刷	25			

受講者の多い組織64～82位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
64	ヒゲタ醤油	23	73	デュボン	21
64	エステー	23	73	住友化学	21
64	日立化成工業	23	73	明電舎	21
64	エルピーダメモリ	23	73	HOYA	21
64	生活協同組合コープとうきょう	23	73	ブレイメン・コンサルティング	21
69	関東化学	22	73	武田栄一事務所	21
69	綜研化学	22	79	味の素	20
69	大日精化工業	22	79	富士通	20
69	環境管理センター	22	79	杉崎技術士事務所	20
			82	曙ブレーキ工業	19

受講者の多い組織83～96位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
83	協和発酵ケミカル (KHネオケム)	18	89	NPO法人 かながわ環境 カウンセラー協議会	17
83	井笠動物医療センター・ 小出動物病院	18	89	NPO法人 シニアボランティア 経験を活かす会	17
83	シラナガ動物病院	18	89	日本無機薬品協会	17
83	横浜市鶴見保健センター	18	96	ニュースキングジャパン	16
83	電気化学工業	18	96	住原製作所	16
83	三菱マテリアル	18	96	横河電機	16
89	新日本製鐵	17	96	クボタシーアイ	16
89	セントラル硝子	17	96	イカリ消毒	16
89	前川製作所	17	96	オオスミ	16
89	日本オートケミカル工業	17			

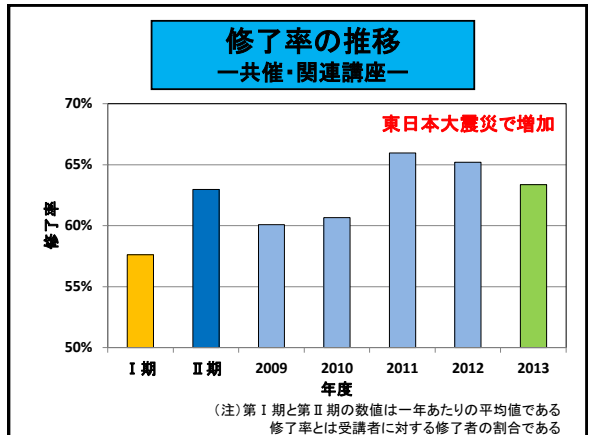
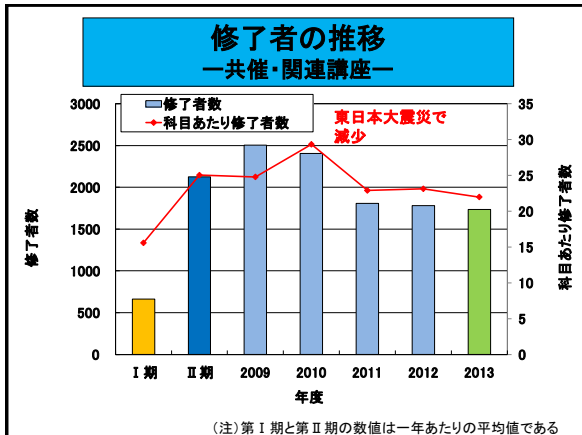
受講者の多い組織102～111位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

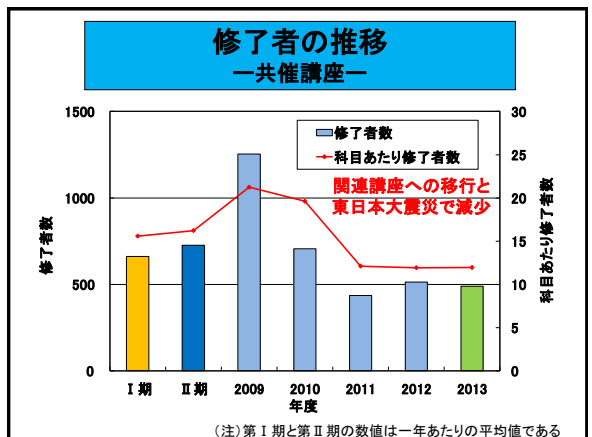
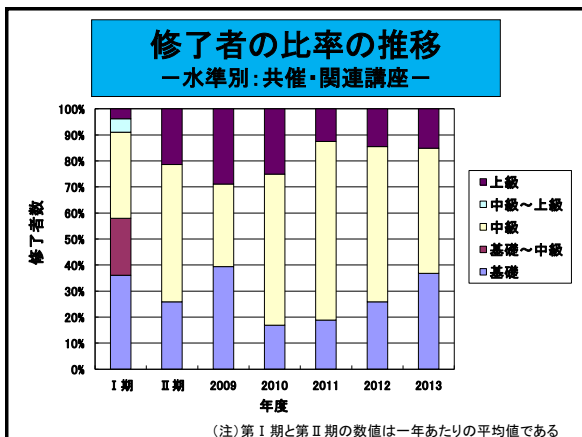
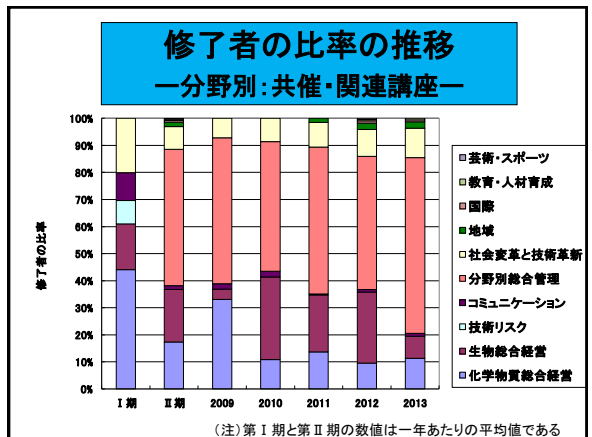
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
102	キュービー	15	111	国際航業	14
102	ヤマザキナビスコ	15	111	みずほインバスターズ証券	14
102	カーギルジャパン	15	111	日本ユニシス	14
102	アース製薬	15	111	日本エヌ・ユー・エス	14
102	大鵬薬品工業	15	111	科学技術振興機構	14
102	日本ビクター	15	111	産業技術総合研究所	14
102	コニカミノルタ	15	111	農協共済総合研究所	14
102	ハイドロジェニックス (ジャパン)インク	15	111	BASFジャパン (BASFアグロ)	14
102	江東区	15	111	横浜市立大学	14
111	明治乳業	14	111	東京農業大学	14
111	YKK	14	111	まつかわ動物病院	14
111	フレゼニウスカービジャパン	14	111	かんきょう薬行ふじさわ	14

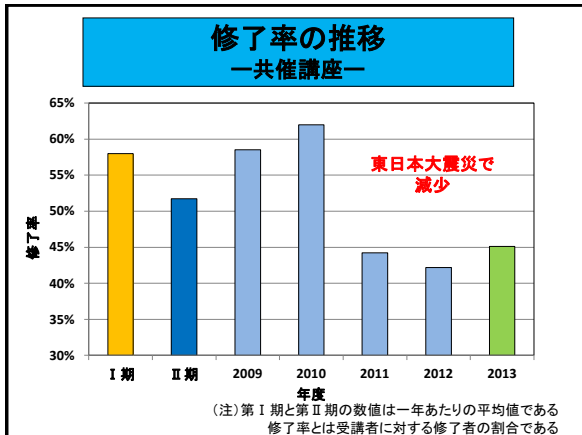
修了者



修了者 —2013年度共催・関連講座—

大分類	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	4%
2.生物総合経営	6	45	44	95	5%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	1%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	9%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	5%
6.地域	27	15	0	42	2%
7.国際	9	4	0	13	1%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	248	188	54	490	28%
関連講座	391	648	208	1247	72%
合計	639	836	262	1737	128%
比率(%)	37%	48%	15%	100%	



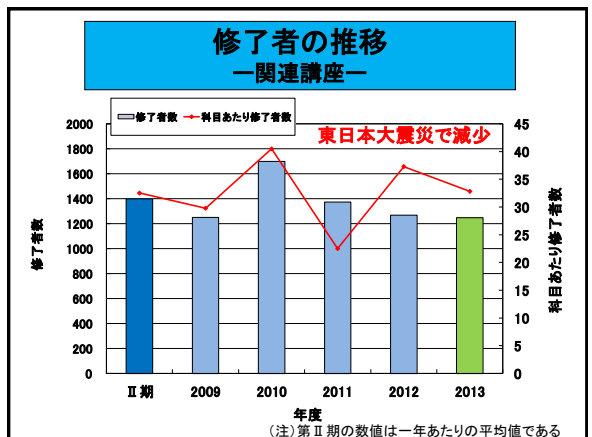
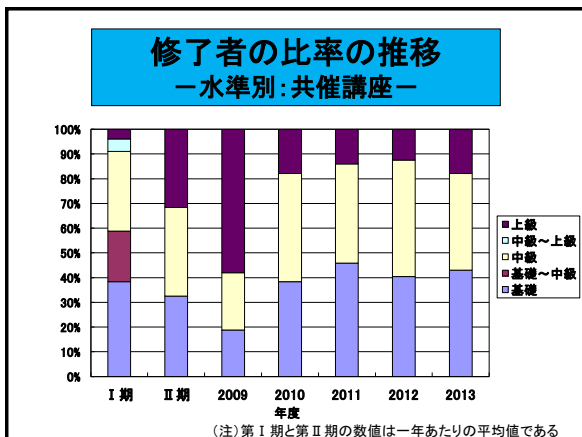
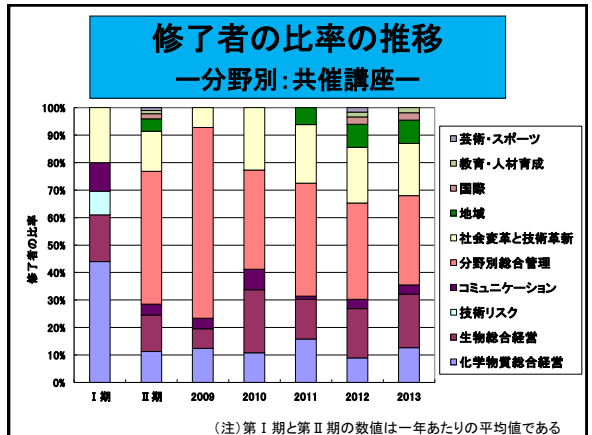


修了者 —2013年度共催講座—

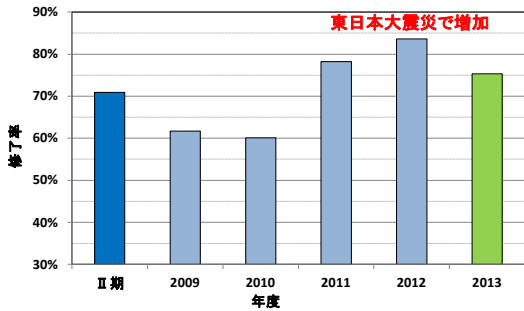
大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	13%
2.生物総合経営	6	45	44	95	19%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	3%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
6.地域	27	15	0	42	9%
7.国際	9	4	0	13	3%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	2%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	248	188	54	490	100%
比率	51%	38%	11%	100%	

修了者 —2013年度共催講座—

	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	9	40	0	49	10%
3) 食・農	0	8	0	8	1%
4) 施工業製品・医薬品	82	4	0	86	18%
5) 環境	8	0	0	8	2%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	10	10	2%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
1) 技術革新	35	0	0	35	7%
2) 物質材料・化学技術	5	0	0	5	38%
3) 資源・エネルギー	0	15	0	15	4%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	12	0	0	12	3%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	17	0	0	17	4%
8) 歴史	0	0	0	0	0%



修了率の推移 —関連講座—



(注) 第Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

修了者

—2013年度関連講座—

	修了者数			合計	比率
	基礎	中級	上級		
教養編	24	361	0	385	31%
専門編	0	80	208	288	23%
研修編	0	22	0	22	2%
大学・大学院編	367	185	0	552	44%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

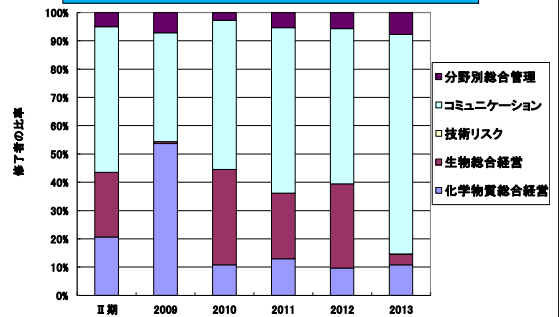
修了者

—2013年度関連講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	119	0	135	11%
2.生物総合経営	0	46	0	46	4%
3.コミュニケーション	0	1	0	1	0%
4.分野別総合管理	367	394	208	969	78%
5.社会変革と技術革新	8	88	0	96	8%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

修了者の比率の推移

—分野別：関連講座—



(注) 第Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である

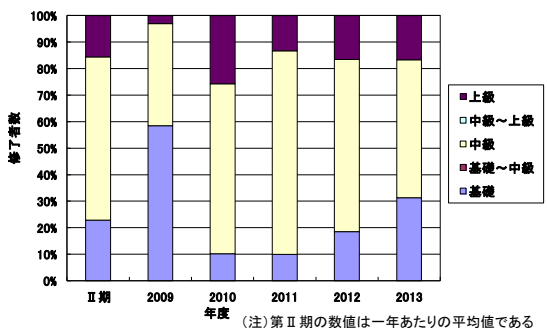
修了者

—水準別：関連講座—

	Ⅱ期平均	2009	2010	2011	2012	2013
基礎	621	1108	895	180	301	440
中級	866	655	551	1319	937	915
上級	546	264	1384	257	278	267
合計	2032	2027	2830	1756	1516	1622

修了者の比率の推移

—水準別：関連講座—



(注) 第Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である

IV. 自己点検・外部評価

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

自己点検

1. 協議会による評価

48機関(2014年度)←56機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)
 開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。

2. 受講者や講師による評価

知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

① 講師による科目評価

講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

② 受講者による講義評価

受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。

③ 受講者による科目評価

受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2014年度—

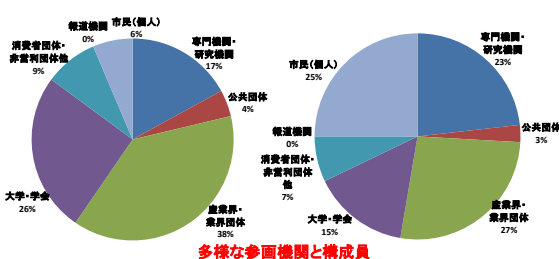
所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	8	26
公共団体	2	3
産業界・業界団体	18	30
大学・学会	12	17
消費者団体・非営利団体他	4	8
報道機関	0	0
市民(個人)	3	28
合計	47	112

(2014年5月20日現在)

知の市場協議会 —2014年度所属分類別内訳—

開講機関・連携機関等
47機関

構成員
112名



多様な参画機関と構成員

評価委員会による外部評価

外部の有識者や経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

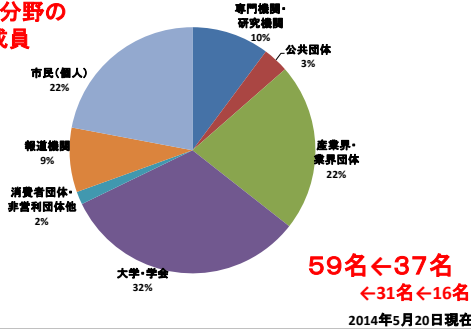
59名(2014年度)←37名(2013年度)←31名(2012年度)←16名(2010年度)

所属分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	2
産業界・業界団体	13
大学・学会	19
消費者団体・非営利団体他	1
報道機関	5
市民(個人)	13
合計	59

(2014年5月20日現在)

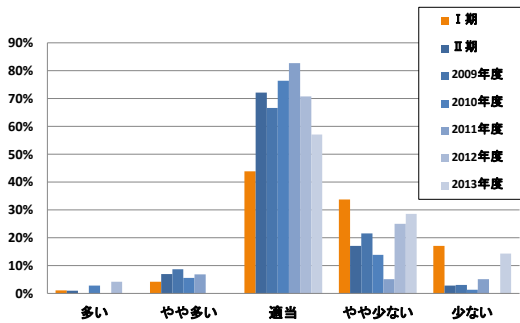
評価委員会委員 —2014年度所属分類別内訳—

多様な分野の
構成員

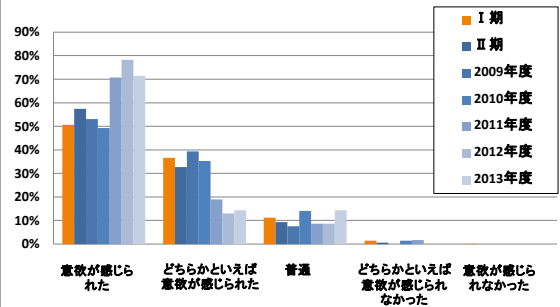


講師の評価 —共催講座講師アンケート集計結果—

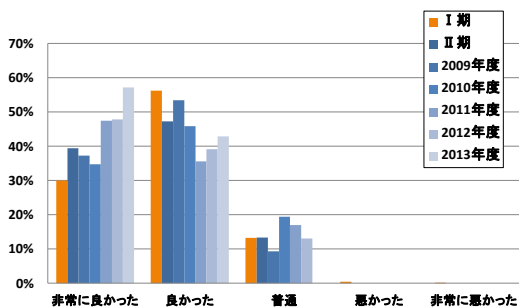
受講者の人数 —共催講座—



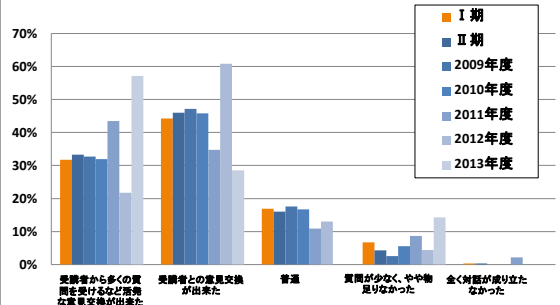
受講者の受講意欲 —共催講座—



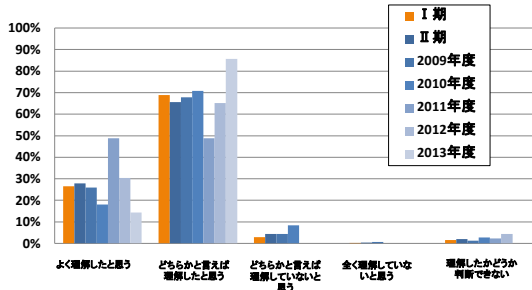
受講者の受講態度 —共催講座—



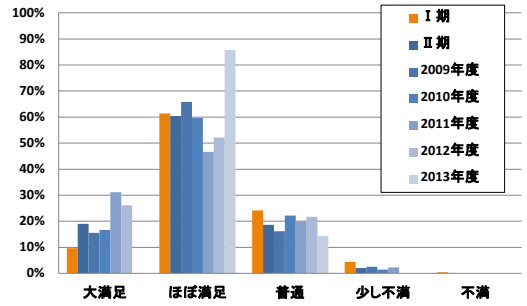
受講者とのコミュニケーション —共催講座—



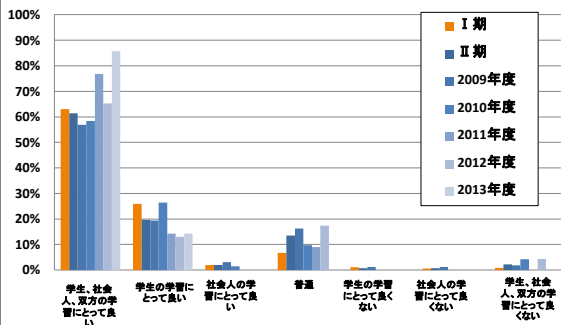
受講者の講義内容における理解度 —共催講座—



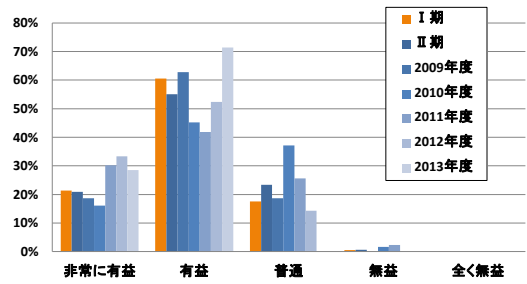
受講者への満足度 —共催講座—



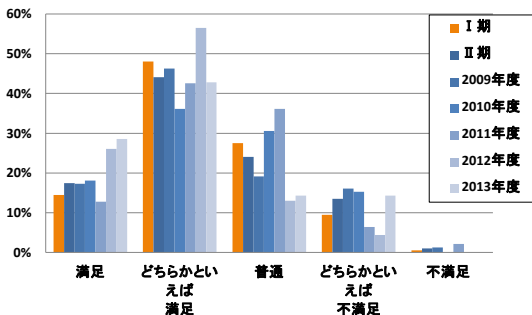
学生の受講 —共催講座—



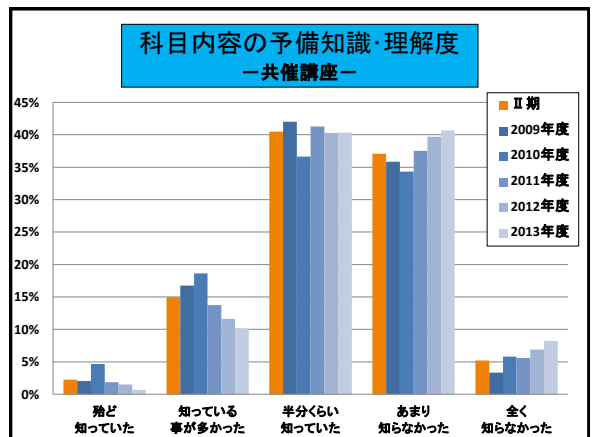
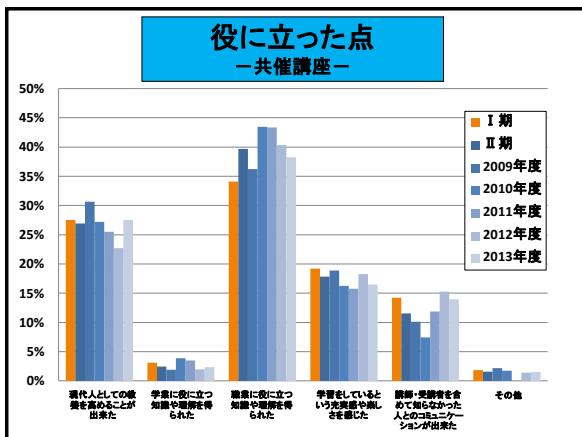
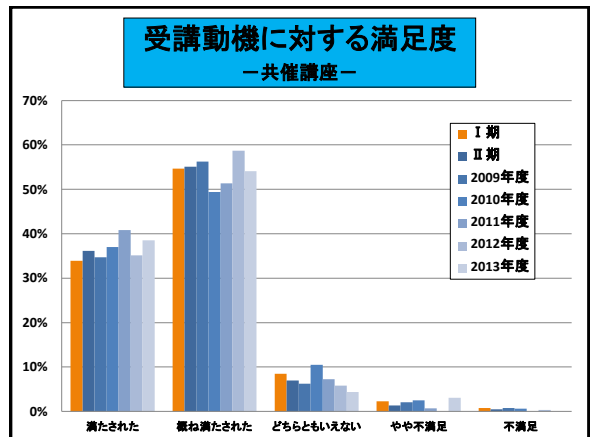
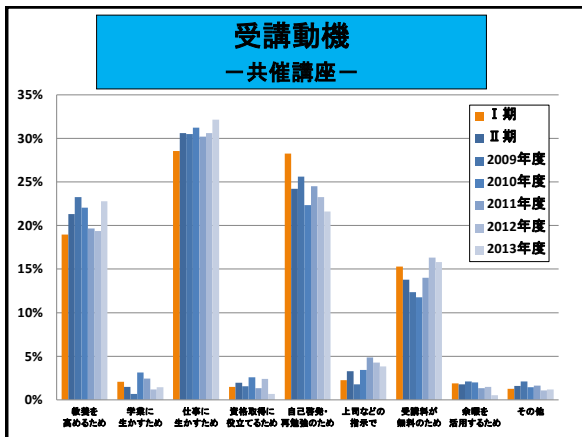
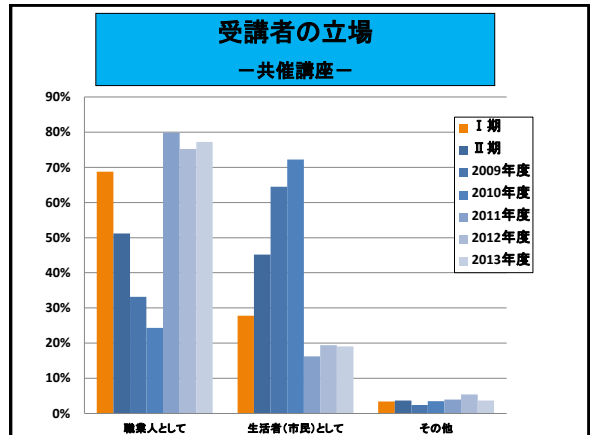
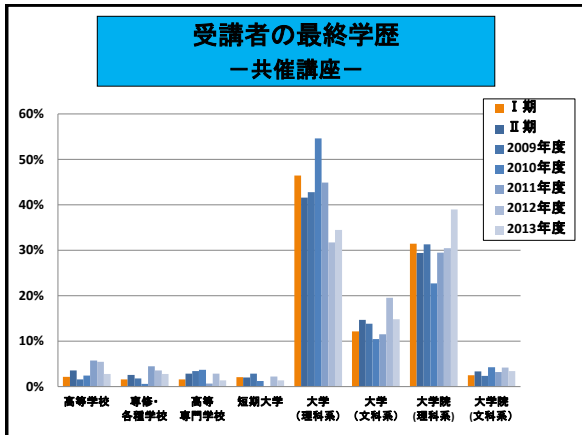
小レポートのコメントの有益性 —共催講座—

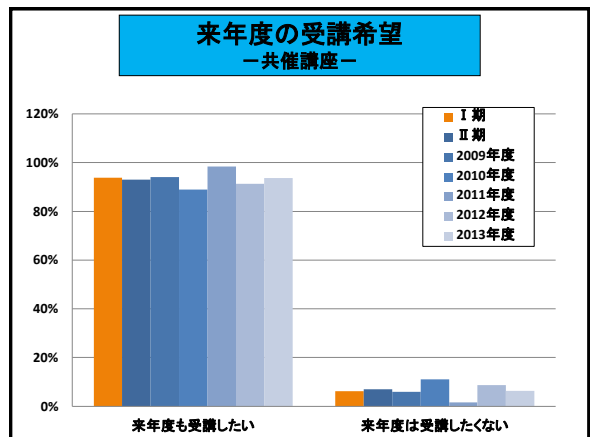
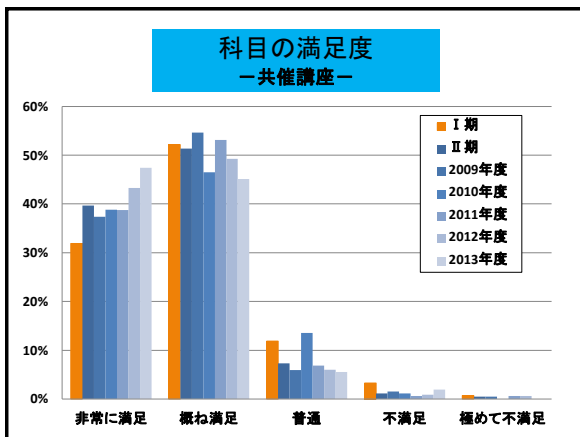
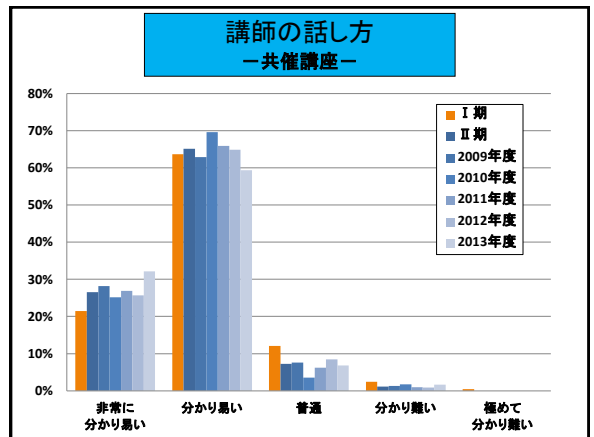
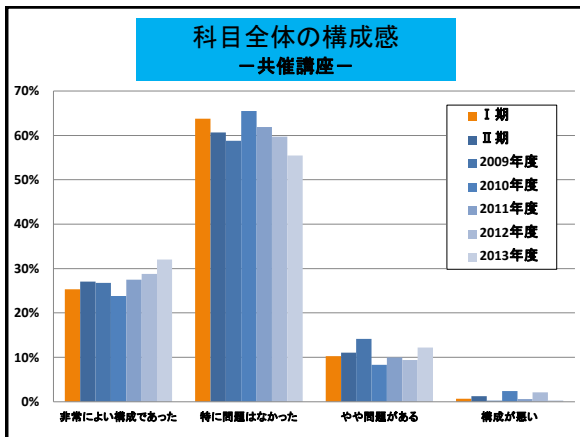
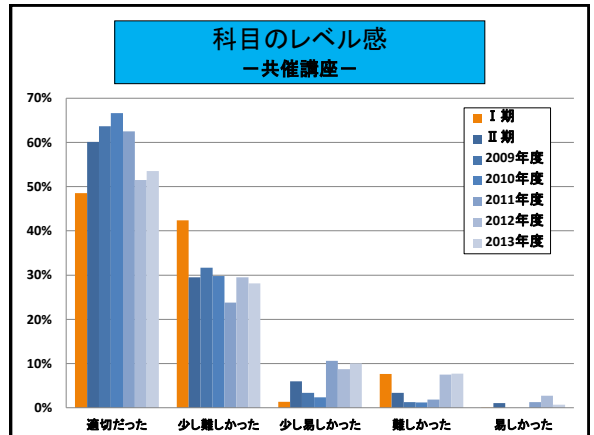
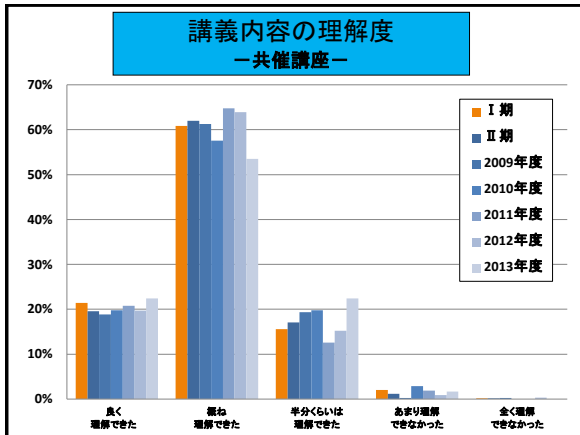


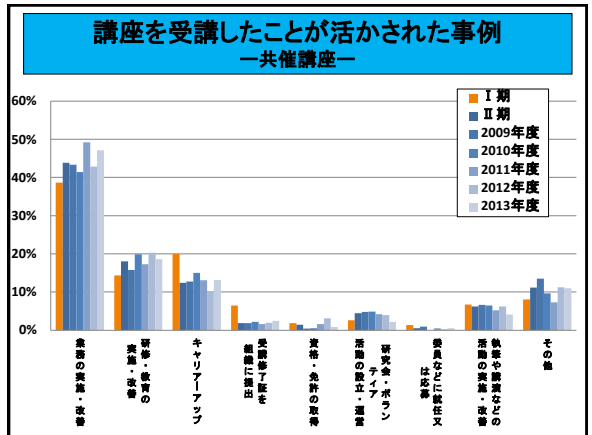
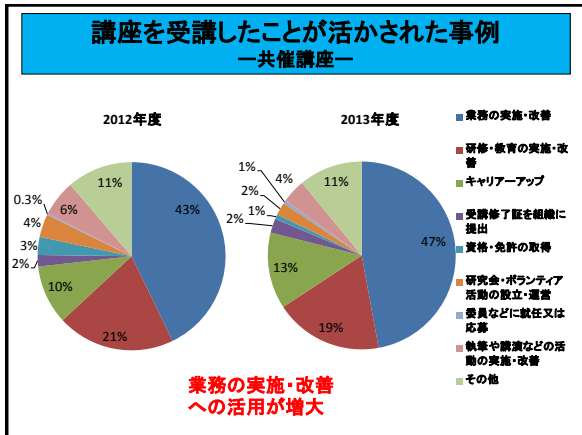
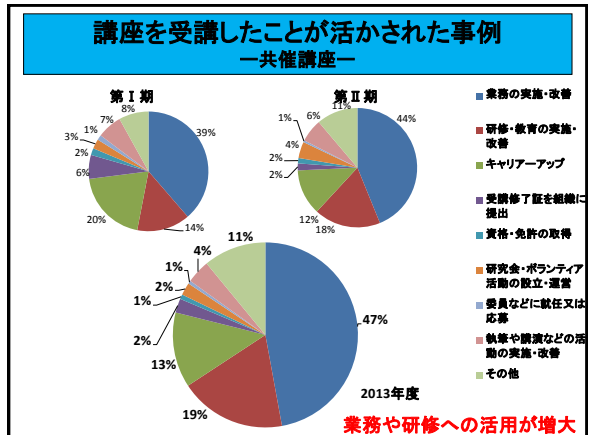
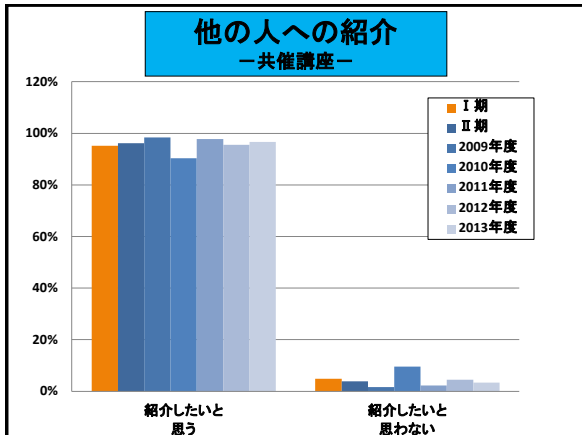
講義の満足度 —共催講座—



受講者の評価 —受講者アンケート集計結果—







2014年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会副会長)	大学
阿原雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明	科学技術振興機構	顧問(東北大学元学長・元総合科学技術会副会長)	大学
磯知智子	科学技術振興機構	顧問(東北大学元学長・元総合科学技術会副会長)	大学
市古夏生	お茶の水女子大学	理事、副学長(総務部長)	大学
今能雅雄	科学技術振興機構	顧問(東北大学元学長・元総合科学技術会副会長)	大学
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部	産業界
大倉重紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者	報道機関
福山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学学長)	大学
福部匠夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
福田安彦	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸田善典			市民
岸田文雄			市民
北野大	順徳大学	教授	大学

2014年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名	所属	肩書	分類
倉内雅孝	住友電気	名誉顧問	産業界
鳥原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田敏	国際医療福祉大学	教授(元国立成徳産科研究所長)	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学学長)	大学
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学学長)	大学
高橋健彦	JSR	環境安全部	産業界
鎌小おる	お茶の水女子大学	名誉教授・ジェンダー研究センター客員研究員	大学
田部井豊	農畜生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻原子	朝日新聞社	編集委員	報道機関
津田満子	名古屋国立東部医療センター-東市民病院	名誉院長	大学
常盤聖	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	藤研化学	会長	産業界
中島利雄	化学研究評価機構	理事長(筑波研究大学大学院名誉教授)	専門機関
永田祐子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部長	専門機関
長野康士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅夫			市民
西野仁雄	名古屋国立大学	前学長	大学
野中賢昌	ダイセル	生産技術室専門部長兼プロセス革新センター室長	産業界

2014年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名	所属	肩書	分類
橋本なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
藤田昌之	お茶の水女子大学	准教授	大学
飯塚久美子	文部科学省	文部科学省副官	公共団体
樋口俊一			市長
日和佐貴子	豊田メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠徳			市長
櫻井一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田要和堂	役員	市長
三浦千明			市長
清口圭一			市長
向藤政男	明治大学	校友会長	大学
村田康雄	YKK		産業界
守谷優夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
飯田浩志	産学科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本世澄子	日刊工業新聞社	監査委員兼編集委員	報道機関
朝織寿夫			市長
百田麗剛	JSR	元社長・前会長	産業界

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度)
2014年2月13日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



・協議会における審議
・評価委員会による確認

奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関	のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0

合計19件 1名 1機関 10名 7機関

(2013年12月5日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の展開

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

津々浦々の教育参画

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自立的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

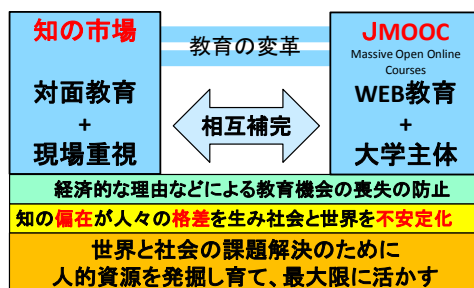


恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に教育内容の向上に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進する。
- 4) 日常的な簡素化への努力により運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し協働の輪を広げる。

オープン・エデュケーション — 意義と特徴 —



知の市場の展開

第0期: 黎明期 (～2003年度)

- 1) 東社会に醸造した「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社学連携」、「知の市場」などの概念を創出し
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期: 形成期 (2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物融合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「連携基盤」の概念を提起し、「互学互教」、「社学連携」の概念を追加し、「知の市場」の概念を完成
- 3) 連携機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 展開期 (2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 連携基盤の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自発的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 基盤完成期 (2013年度～2015年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期: 黎明期 (～2003年度)

第I期: 形成期 (2004年度～2008年度)

第II期: 展開期 (2009年度～2012年度)

第III期: 基盤完成期 (2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期: 自立発展期 (2016年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

完